

JANOME REPORT 2020





代表取締役会長CEO

大場 道夫

当社は日本初の国産ミシンメーカーとして創業し、来る2021年10月に創業100周年を迎えます。創業以来、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指し、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献することに取り組んでまいりました。

昨年12月には創業以来のミシン累計生産台数が7,000万台を突破しました。これは永年、家庭用ミシン専門メーカーとして、お客様の目線に立ち、使いやすく高品質の製品を市場に提供し続けてきたことにより企業としての信用を築き上げることができた証であると自負しております。

当社グループは中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」のもと、創業100周年の2021年を一通過点として永続して成長・発展する「新生ジャノメ」への飛躍を目指し、ミシン事業をさらに強固なものにしつつ、当社事業の第二の柱に育ちつつある産業機器事業を拡大し、確固とし

た事業基盤を確立することを目標としています。

現在、世界的な新型コロナウイルス感染拡大とその終息が不透明な状況下で、ミシンは家庭でのマスク作りをきっかけに、ものづくりのツールとしての存在価値が再認識されその需要が高まっている一方、産業機器製品は景気の先行き不透明感の高まりとともに設備投資の先送り傾向により、苦戦しております。

しかしながら、企業が永続して成長・発展するためには、いかなる事業環境の変化にも迅速、かつ、的確に対応することが必須と考えております。

本誌「JANOME REPORT 2020」は昨年の「JANOME REPORT 2019」に続く当社グループの統合報告書の第2版となりますが、投資家の皆様に当社グループの経営理念や経営方針、目指す姿の実現に向けた戦略に対する理解の一助になり、また、今後の当社グループの企業価値向上に向けた、皆様との建設的対話の第一歩になれば幸いです。

2021年に創業100周年を迎える私たちジャノメグループは、持続的な成長を続けるためにESG（環境・社会・ガバナンス）の考えに基づき、社会に貢献するとともにさらなる成長に向けて、企業価値を高めるよう努めてまいりました。

当社グループの最大の強みは、100年になろうとする歴史の中で、お客様をはじめステークホルダーの皆様と長年にわたり培ってきた「ジャノメ」ブランドの価値です。当社の技術の原点はミシンです。それを先人から脈々と受け継ぎ、今の産業機器製品であるロボットやプレス技術へと発展させてまいりました。こうして今日を迎えられたことはジャノメグループを取り巻く皆様方のお力添えによるものと改めて感謝しております。

当社は、企業理念に掲げている通り、「豊かで創造的な生活の向上を目指す」「社会・文化の向上に貢献する」ために、これからも全社一丸となって取り組んでいく所存です。そして事業活動を通じて人々の心の豊かさを実現することで、社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼されるジャノメグループとなるよう努力していきたいと考えています。皆様には、引き続きよろしくご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長COO

齋藤 真

CONTENTS

メッセージ	1
CONTENTS	3

ビジョンと戦略

企業理念	4
企業価値創造プロセス	6
経営ビジョン	9
新型コロナウイルス感染症への 当社グループの取り組み	12
中期経営計画	15

事業領域

事業領域	17
事業紹介	19
家庭用機器事業	21
産業機器事業	25
研究開発・生産体制	28
IT関連事業	30

ESGへの取り組み

ESGへの取り組み	31
ステークホルダーへの取り組み	35
コーポレート・ガバナンス	42
環境報告	54
社会への取り組み	62
ニュース&トピックス	65

財務・会社情報

財務データ	69
会社情報	74
役員一覧	75
拠点一覧	77
ジャノメの歩み	79

発行にあたって

「JANOME REPORT 2020」は、お客様・株主・投資家・取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社をご理解いただくためのツールとして取り組みをまとめたものです。

今後も事業活動を通じ社会的課題に取り組みながら、企業価値向上に努めてまいります。

【対象期間】

2019年4月1日～2020年3月31日（2019年度）

※一部に2020年4月以降の活動内容を含みます。

【発行日】

2020年11月27日

【対象範囲】

蛇の目ミシン工業㈱および国内外のグループ会社

【会計基準】

日本基準

【報告媒体】

当社ウェブサイト上に公開

https://www.janome.co.jp/ir/ir_janome_report.html

【問い合わせ先】

蛇の目ミシン工業㈱ 総務部

TEL：042-661-3071

FAX：042-661-3072

E-mail：soumukoho@gm.janome.co.jp

見直しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画、目標、戦略などの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って実際の業績は様々な要素により、本レポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。



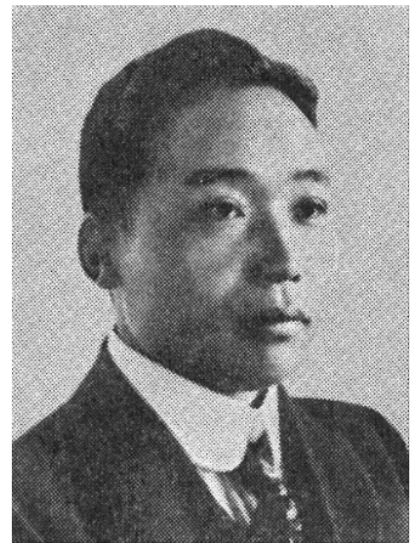
このマークのついているURLをクリックすると
ウェブサイト上でも情報をご覧いただけます。

企業理念

1. ジャノメは、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。



当社は、1921（大正10）年の創業以来、家庭用ミシンの製造および普及を通じて、服飾文化の発展・向上に取り組んでまいりました。創業当時、日本で流通していたミシンはすべて外国製で、ミシンを製造する国内企業はありませんでしたが、当社創業者の一人小瀬與作（おせよさく）は、国産ミシンを生み出すことに強い思いを抱いていました。小瀬は、衣料品が豊富ではなかった生活実態において、暮らしに欠かせない商品としてニーズが高まってきたミシンは国産であるべきであり、殖産に通じるとの強い信念の下に創業し、これが当社の始まりとなりました。以来当社は、技術改良を重ね、また1940年代には国産ミシンの規格の統一を主導し、さらには革新的機能の開発には常に先進的役割を果たすなど、ミシン製造・販売を通じて、衣料生活の向上に貢献してきました。



創業者 小瀬與作

時代が進むにつれて衣料品の供給環境が大きく改善し、市場に既製服が豊富に提供されるようになる中で、家庭用ミシンに対する需要の在り方も大きく変わり、当社が社会へ提供する価値の形、すなわち企業として果たすべき役割も変化してきました。

ミシンは、衣服を自分で作ることで家計を支え、また繕い補整することを目的とする道具から、自分で着たい、着せたい、欲しい、贈りたい、見せたいといった、創りたい衣服・服飾品を創るための道具として求められるようになりました。製品開発においても、お客様の用途やニーズに即した技術革新や機能開発に軸足を置いて取り組んでまいりました。



国産化第1号ミシン
(パイン500種53型)

このような創業時からの思いや事業活動の経緯、ミシンがもたらす商品的価値・役割の移り変わりを経て、当社は企業理念を定めています。当社では、商品を通して、単に便利さによる豊かさを提供するだけでなく、商品を用いてお客様が思い思いに作りたいものを創り、そのことに喜びを見出し達成感を感じることで豊かさを得る、ということに積極的に関わっていきたいと考えています。さらにはミシン以外の事業においても、物質的・機能的な財やサービスの提供にとどまらず、暮らしや企業活動に対し、例えば無から有を生み出すような創造的な変化をもたらすことで、社会・文化の向上に普遍的に取り組むとともに、様々な価値を提供してまいります。

当社の主な事業

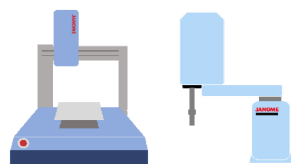
家庭用機器事業

家庭用ミシンおよび関連商品の製造・販売



産業機器事業

卓上ロボット、サーボプレス、スカルロボット、直交ロボット
他の製造・販売



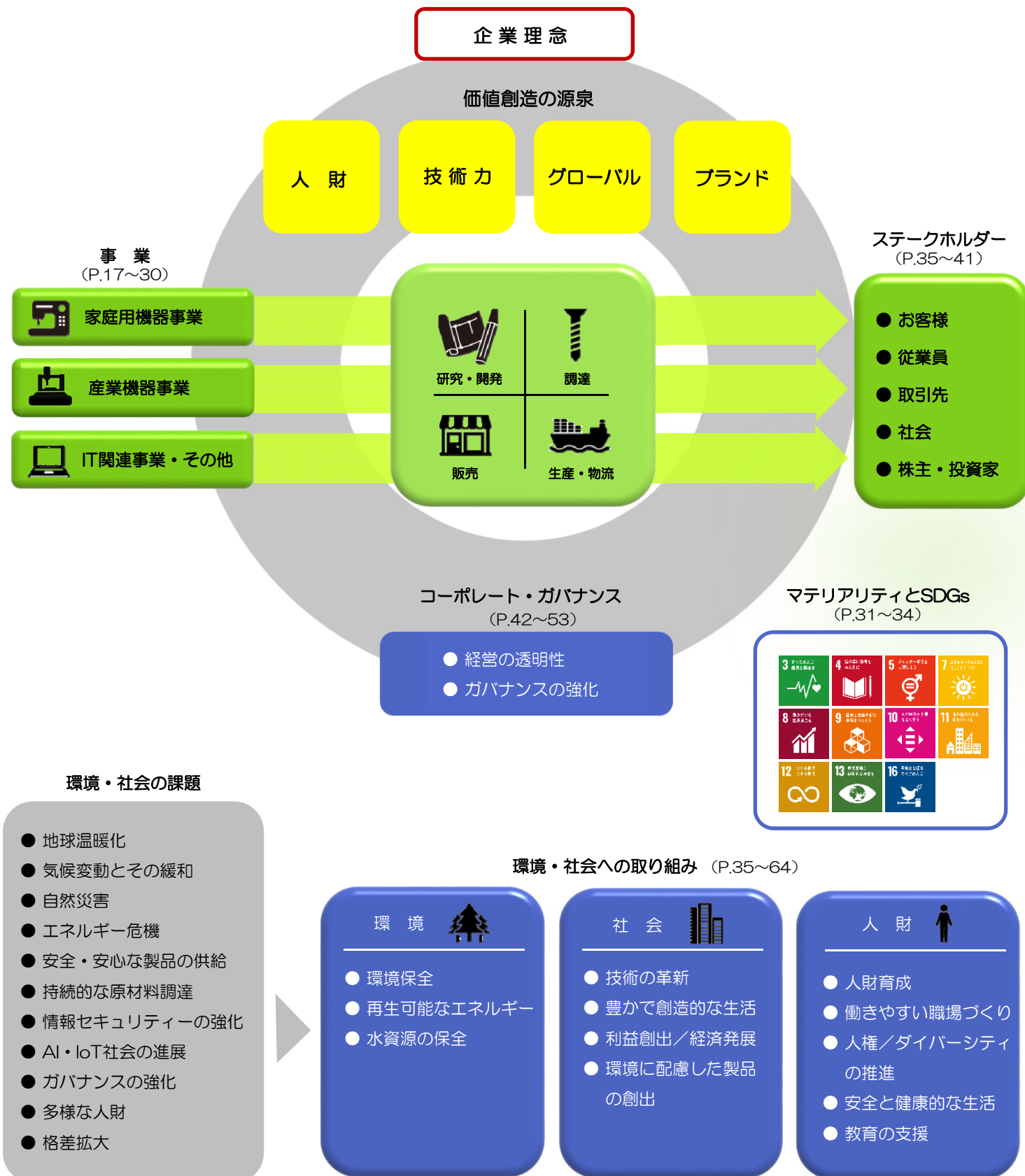
IT関連事業

システムインテグレーション
アウトソーシング
ソフトウェア製品の提案、
販売、導入支援



企業価値創造プロセス

当社グループは、「人財」*「技術力」「グローバル」「ブランド」を支えに、最高品質の製品とサービスをお届けすることで、ステークホルダーの皆様にとって豊かで創造的な価値を提供してきました。さらに、様々な社会の課題に応えることで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。



* 当社では、人材も財産の一つと捉え「人財」と表記しています。

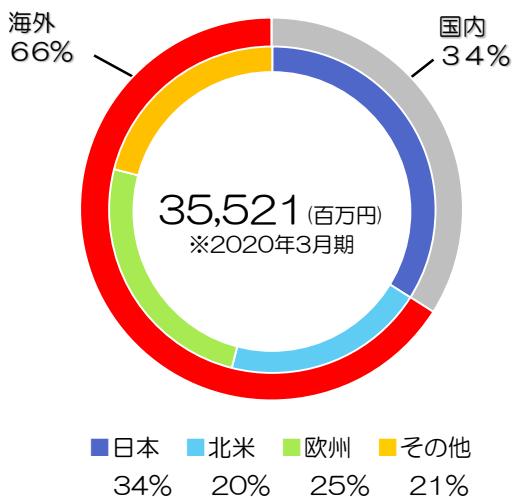
グローバルに広がる生産・販売拠点

高品質かつ価格競争力のある製品を、安定して世界中のお客様に提供するため、当社は東京工場（東京都八王子市）に加え、台湾、タイの海外生産拠点と17カ所の海外販売拠点を設け、世界各地に広く展開しています。

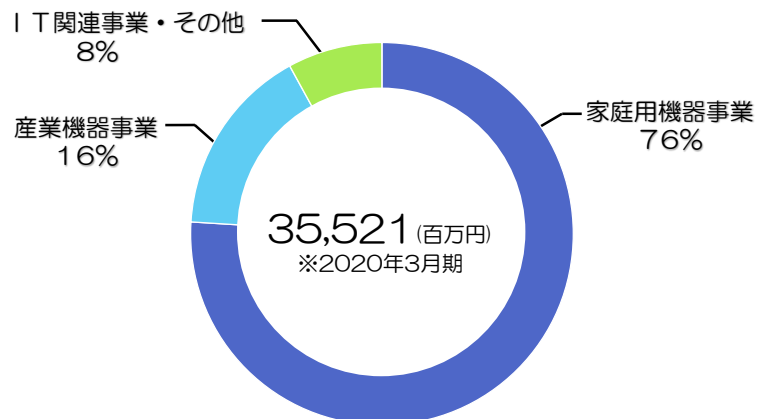
1969年に設立されたジャノメ台湾(株)は、高い技術力を擁する海外生産拠点として多様なミシンを生産、1988年に設立されたジャノメタイランド(株)も高い生産力を持ち、ジャノメの海外戦略を支える大きな戦力となっています。また、それらをバックアップする本社との連携により、お客様の要望に合わせた製品をお届けできる体制になっています。



地域別売上高



セグメント別売上高

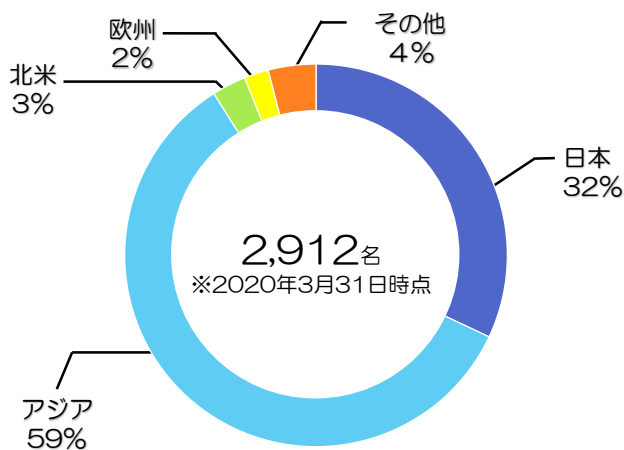


家庭用ミシンの販売子会社は、1960年から活動しているジャノメアメリカ(株)をはじめ、長く地域のエリアマーケティングを担い、主に北米・欧州・大洋州を中心に展開し、当社グループの海外販売活動の主力となっています。

産業機器の販売子会社は、2007年設立のジャノメインダストリアルエクイPMENTアメリカ(株)など、自動車産業などの盛んな工業地域を中心に進出し、当社製品の有用性や独自性を伝え提案することで需要の拡大を進め、またサービス活動を展開しています。



地域別従業員数



※ JIEは、ジャノメインダストリアルエクイPMENTの略称です。

- 本社
- 生産拠点
- 家庭用ミシン販売会社
- 産業機器販売会社



代表取締役会長CEO 大場 道夫
代表取締役社長COO 齋藤 真

経営の透明性を高め、姿が見える
企業を目指し「新生ジャノメ」へ
生まれ変わります。

事業環境と取り組みについて

2019年に発表した中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」は、当社の将来あるべき姿を目指して策定した目標です。主力である家庭用ミシン事業の基盤強化に取り組みつつ、産業機器事業は第二の柱として地位を確固たるものにする事で家庭用ミシン専門メーカーから脱却し、「新生ジャノメ」への飛躍を遂げることを、その要諦として考えています。

今期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、家庭用機器事業はマスク作りや家で過ごす時間の増加（巣ごもり現象）により家庭用ミシンへの関心が急速に高まり、想定以上の需要拡大となりました。これにより、ミシンの生産が追い付かずお客様には製品のお届けまで一時お待ちいただく状況もありましたが、生産体制を強化しミシンを必要とするお客様に迅速にお届けできるよう全力で取り組んでまいりました。

しかし、外部環境は常に変化しており、今のマーケットの状況は例年にない特異な動きとなっておりますが、これを維持していくことは容易ではありません。ミシン需要を一過性のものにしないために、マーケティングの強化と現在の状況を正確に把握し、本質を掴んで対策を打つことが重要と考えております。潜在需要の掘り起こしと、多くのお客様にソーイングを永く楽しんでいただけるよう、様々な提案とサービスの提供に努めてまいります。

一方で、産業機器事業は米中貿易摩擦に起因した設備投資の手控えに続き、新型コロナウイルスの感染拡大により製造業全般での営業活動が停滞したことから苦戦を強いられています。現在は経済活動が徐々に再開しつつあるものの、本格的な投資活動までにはまだ時間がかかるものと思われ、さらなる感染拡大も懸念されることから先を見通すことは難しい状況にあります。

このように営業活動が制限される中、産業機器事業をいかにして従来の成長軌道に戻していくかは最大の課題ですが、人との接触を減らすための自動化設備の提案やWEB商談会など、逆風の今だからこそできることを取り組み、市場が回復した時にいち早く始動できるよう努めてまいります。また、中期経営計画に基づき東南アジアなどの有望市場への開

拓と、医療関係など多岐にわたる業種にもご提案を進め、多様な販売網の構築にも尽力してまいります。

中期経営計画 ⇒ P.15

新型コロナウイルスにおける影響と今後の課題

2019年12月から始まった新型コロナウイルスへの感染は、瞬く間に世界に拡大し、世界経済にも当社においても大きな影響をもたらしました。企業が活動していく上では自然災害や世界情勢の変化など様々なリスクがありますが、想定していなかったリスクが発生した時、その影響を最小限にとどめるため迅速・的確に対応することが重要だと考えています。

その一つの例として挙げられるのが、強靱なサプライチェーンの構築です。当社における部品調達は複数の取引先を確保していますが台湾が一大拠点となっており、今般の新型コロナウイルスにおいては、台湾の部品メーカーが工場閉鎖されなかったため大きな打撃はありませんでした。しかし、リスクヘッジの観点から、工場の閉鎖や物流が止まった時にも対応できるよう、部品調達の分散化とサプライチェーンの構築強化にも努めなければなりません。

また、従業員への安全対策としては、一般的な感染予防対策はもとより、執務環境の見直しや大規模会議の自粛の他、在宅勤務、時差出勤などを実施しました。急遽実施することとなった在宅勤務は当社としては初の試みであり、実施に伴ってネットワーク環境等のインフラ整備が急務となりました。この経験から、リスク回避を念頭に置きDX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方を取り入れながら、生産性の維持・向上が図れる体制を整備していくことも今後の大きな課題となっています。

新型コロナウイルス感染対策では多くの企業が対応に苦慮しており、当社も同様ですが新たに発生した問題というよりは、従来から内在化していたものが、この機に表面化し明確となった課題が多く、社会からの要望に応えながら企業活動を継続していくために、企業活動の在り方について逐次見直しと検討を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症への当社グループの取り組み ⇒ P.12

ESGへの取り組み

当社においてE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）は、いずれも重要なことであり、企業活動をしていく上での根底にあるものだと考えています。

環境においては、当社の生産活動面での取り組みとして、ISO14001を一つのツールに、CO₂排出量の削減や省資源・省電力を推進しています。研究開発では、独自の評価基準に基づいた環境への配慮に加え、使用する皆様の安全にも十分配慮した製品開発に積極的に取り組んでいます。

また、ESGに関連してSDGsがありますが、当社においては「つくる責任」「働きたい」を入り口として事業活動や生産に関連付けて、できることから着実に実行していきたいと考えています。従業員一人ひとりがPDCAサイクルを意識して循環させることで、企業としての成長を促し、持続可能な社会に向けての課題解決に取り組んでまいります。

当社は「人財」を大切にしており、従業員一人ひとりがいきいきと働きやすい職場づくりを目指しています。その取り組みとしては、ワーク・ライフ・バランス実現のため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進、育児・介護に関する制度の充実に努めています。2019年度はダイバーシティを推進するためのLGBTの研修会等の啓発活動を実施しました。

2020年度は、前述にもありますように新型コロナウイルスの感染拡大により、従業員の安全確保のため、これまでに取り組んだことのない在宅勤務の実施に踏み切りましたが、柔軟な働き方や、目の届かない環境での働き方に対し公平な評価をするための人事制度などを見直すきっかけになったと考えています。事業環境の変化を踏まえつつ検討を重ね、良いものは残し働き方の見直しと改善に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスにおいては、会社の姿が見える透明性をもった企業を目指しています。当社は、監査等委員会設置会社制度を導入しておりますが、これは取締役会の監査強化と効率性および透明性を図るための重要な要素だと考えています。加えて、コーポレートガバナンス・コードに則りながらも、制度化・ルール化することだけに固執するのではなく、当社の実情に対し有効な取り組みが必要です。社内の風通しの良さを作っていくことはもちろん、社外取締役の客観的視点も取り入れ業務の適正化を図っていきたいと考えています。

このようにして決定した事業戦略やその結果となる財務情報等については、様々なツールを通じてステークホルダーの皆様に適宜開示を行ってまいります。

ESGへの取り組み ⇒ P.31

企業が持続的に成長していくために

当社において企業価値向上は、企業理念の「世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す」ことにあると考えています。また、来年2021年には創業100周年を迎えますが、創業以来、価値ある製品・ものづくりに大切に取り組んでまいりました。企業価値の捉え方としましては、時価総額といった市場評価としてみるものが通例ですが、当社ではこれに限定せず、広くステークホルダーとの関係性におけるそれぞれの評価の集合体と考えます。お客様、従業員、お取引先、社会全般、そして投資家との間の様々な関わりを通じて良好な関係性を築き、評価を高め合い、共に創り上げた価値を企業価値としています。

社会への貢献とともに、これまで築き上げてきたジャノメを持続的に成長させるためには、現状を打破し継続して成長・発展し存続していかなければならないと考えています。さらには、事業環境・経営環境が変わる中、迅速に対応していくための施策や将来に向けた投資が必要です。そのためには、まず利益を生むことが重要であり、当社の強みである品質の高さを戦略に生かすことが不可欠です。

当社は製販一体であることから、お客様の声を営業・製造・開発に採り入れやすく、お客様との開かれた関係を築くことを長所としています。そのお客様の声に対し真摯に対応しスピード感をもって次の製品に反映していく、このプロセスによってさらなる品質向上とお客様の安心・安全・満足にも繋がると考えています。その一つひとつの積み重ねが、新たな原資を生み成長ドライブに繋がると認識し、「新生ジャノメ」への飛躍に繋げてまいります。

新型コロナウイルス感染症への 当社グループの取り組み

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、日常的なマスクの着用やソーシャルディスタンスの確保、テレワークをはじめとする新たな働き方など、これまで馴染みのなかったものが、ウィズコロナを合言葉に急速に広がり、新たなライフスタイルが生まれつつあります。

このような中、当社グループは、感染症による事業への影響を最小限に抑えるよう、あらゆる策を講じるとともに、これを変革の機会とも捉え、積極的に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症による主なリスクと対応

これまでの取り組み

コロナの影響によるリスク

当社の対応

研究開発

- ・市場ニーズを捉えた製品の提供
- ・お客様・取引先への訪問を通じ、ニーズを汲み上げ

- ・開発スケジュールの遅延
- ・新たな製品やサービスの提供に支障

- ・在宅勤務において、社内と同程度の開発環境を構築するための、ネットワーク環境等の充実化

生産・出荷
部品調達

- ・グローバルな部品調達による製造コスト削減
- ・適地適産化による生産能力の強化、生産効率の向上

- ・物流の停滞、混乱により部品調達が困難
- ・生産・出荷スケジュールの遅延

- ・サプライチェーンの分散化・多元化による補完体制の構築
- ・生産、出荷の工程においてソーシャルディスタンスの確保など、感染対策を徹底

営業・販売

- ・海外有望市場の開拓
- ・多様な販売チャネルの活用
- ・全国の展示会への出展や直営支店、アンテナショップにてソーイング教室を開催

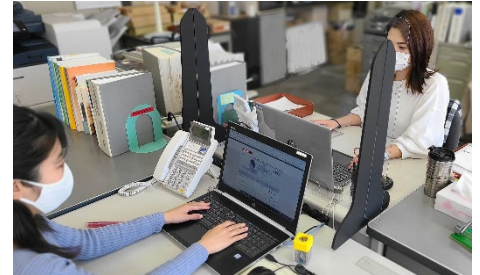
- ・世界各国における外出規制や、小売店の休業による販売経路の制限
- ・3密回避によるお客様とのコミュニケーション機会の減少

- ・オンラインの商談や展示会への出展等、IT技術を駆使
- ・ネット通販を強化
- ・SNSを活用した製品のアピール

これまでの主な取り組み

社内における感染対策

従業員やその家族、お客様などすべてのステークホルダーの健康と安全を確保するため、当社は様々な感染対策を講じています。具体的には出張・訪問の自粛、大規模社内会議の縮小、職場におけるソーシャルディスタンスの確保や飛沫防止シートの設置等を行っています。また在宅勤務や時差出勤をはじめ、柔軟な働き方にも取り組んでいる他、在宅勤務の推進と同時にネットワーク環境等のインフラ整備も進めています。



飛沫防止シートを設置

新型コロナウイルス感染対策本部を設置

当社グループは、事業継続計画（BCP）に準拠し、速やかに対策本部を設置しました。対策本部では、各部門、各子会社の状況を共有するとともに、各国政府や地方自治体の要請に基づき、今後の対応等について迅速な意思決定を行っています。

対策本部の構成

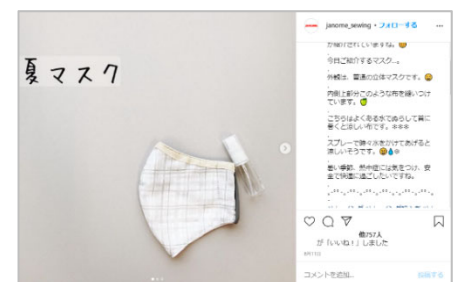
対策本部長	代表取締役社長
メンバー	各本部長
事務局	総務部長

ミシン需要増加への対応

新型コロナウイルスの感染対策として世界各国で外出が制限される中、家での過ごし方が見直され、また一時のマスク不足により手作りマスクが浸透し、家庭用ミシンの需要が高まりました。このいわゆる“巣ごもり需要”は一過性のものと予想されましたが、コロナをきっかけとしたライフスタイルの変化は潜在需要の掘り起こしに繋がり、売上は高い水準を維持しています。これに対応するため、海外生産拠点である台湾・タイで生産体制を強化するなど、ミシンを必要とするお客様に迅速にお届けできるようグループ一丸となって取り組んでいます。

販売活動においては、大型展示会などが相次いで中止となり、また、直営支店の休業措置やアンテナショップで実施していたミシン教室の開催も見送らざるを得ない状況が続き、お客様に当社製品の品質の高さや、手作りの楽しさを感じていただく機会が減少しています。

このようにお客様との直接的なコミュニケーションが制限される中、YouTubeやInstagramなどのSNSを活用し、ソーイングの魅力を発信するとともに、手作りマスクの作成方法をはじめとした役立つ情報を適宜発信するなど、インターネットを通じ、幅広い層のお客様との間でコミュニケーションの活性化を図っています。



SNSを通じた情報発信

社会への貢献

主な取り組み（詳しくはP.64をご参照ください。）

- 地域の小学校などに手作りマスクを寄贈（ジャノメ台湾(株)）
- N-95のマスクカバーを寄贈（ジャノメアメリカ(株)）
- 医療従事者へお弁当を提供（ジャノメアメリカ(株)）

当社グループは、新型コロナウイルスが一刻も早く終息し、世界中の人々がこれまでの日常を取り戻せるよう、今後も様々な形で支援を行ってまいります。



マスク製作の様子（ジャノメ台湾(株)）

アフターコロナを見据えた今後の取り組み

◆当社事業への影響

- 家で過ごす時間の増加や手作りマスクの浸透を契機にミシン販売が増加
- 米中貿易摩擦問題から続く設備投資環境の悪化がコロナにより加速し、産業機器事業が苦戦

◆生活様式の変化

- 家で過ごす時間の増加
- 在宅勤務など新たな働き方の定着
- 実店舗からネット通販へ消費者の購買行動が変化
- 非対面型のコミュニケーションの浸透

◆今後の取り組み

- ソーイング文化の定着、浸透に向け販売活動を強化
- お客様との新たなコミュニケーション機会の創出
- DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- ネット通販の強化、販路拡大
- 海外有望市場への積極的な進出
- 新たな商材の開発、新規事業の開拓

中期経営計画

中期経営計画『JANOME 2021 Navigation for the Future』（2020年3月期～2022年3月期）

創業100周年を一通過点として、次の100年も永続的に成長する企業であるよう、
『新生ジャノメ』への飛躍を遂げる

基本方針

1. 「新生ジャノメ」への飛躍

- ・主力である家庭用ミシン事業の事業基盤の強化
- ・産業機器事業をより強固な第二の柱として確立し、ミシン専業メーカーから「新生ジャノメ」への飛躍を遂げる

2. 製造原価低減、販売・管理コストの削減による収益基盤の強化

- ・高品質を維持しつつ、メーカーとしての永遠の課題に取り組む

3. 開発スピードアップと市場の潜在需要を先取りした製品開発

- ・潜在需要を先取りした魅力的な製品を、より早いサイクルで市場に投入

4. 経営資源の集中と有効活用

- ・優先順位を見極め、取捨選択を行うことにより投資の効率化

5. 人財育成

- ・人財の育成と知識・技能の承継

6. 企業価値の向上

- ・株主・従業員を含むすべてのステークホルダーとのより一層良好な関係を構築
- ・収益構造の改善と企業体質の強化に努める
- ・中期目標：営業利益率8%、自己資本比率50%、ROE8%、ROA7%

重点施策

家庭用機器事業	<ul style="list-style-type: none">・リーディングカンパニーとして業界をけん引し、市場の健全化に努める（海外）・国内の既存インフラを最大限に活用したエリアマーケティングの推進（国内）	P.21
産業機器事業	<ul style="list-style-type: none">・海外有望市場、未開拓市場への積極的な進出、営業展開・製品と付随設備のパッケージ販売の促進	P.25
生産部門	<ul style="list-style-type: none">・材料調達先、調達方法見直しによる原価低減・適地適産を念頭に生産体制の最適化	P.28
研究開発部門	<ul style="list-style-type: none">・開発スピードアップと圧倒的高品質設計	P.28
全部門	<ul style="list-style-type: none">・100周年事業・CSR活動の推進・企業価値向上・人財育成	P.31



中期経営計画

https://www.janome.co.jp/ir/management_plan.html

数値目標と進捗

(百万円)

	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 修正予想	2022/3期 目標
売上高	38,153	35,521	40,000	45,000
営業利益 (営業利益率)	1,150 3.0%	1,158 3.3%	3,800 9.5%	3,600 8.0%
経常利益 (経常利益率)	1,359 3.6%	1,049 3.0%	3,600 9.0%	3,500 7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	880	424	2,600	2,300
総資産	50,657	49,360	—	52,000
自己資本 (自己資本比率)	25,020 49.4%	24,550 49.7%	—	26,000 50.0%
ROE (自己資本純利益率)	3.6%	1.7%	—	8.0%
ROA (総資産経常利益率)	2.7%	2.1%	—	7.0%

※2020年3月期の当社グループの業績の概要については、P.69以降をご参照ください。

KPI (財務指標)

当社グループは、中期経営計画に掲げる基本方針の一つである「企業価値の向上」において、営業利益率8%、自己資本純利益率（ROE）8%、総資産経常利益率（ROA）7%を中期目標としています。営業利益は事業本体の収益性を示し、ROE、ROAはそれぞれの資本、資産ごとの効率的活用度を測るもので、当社ではこれらの基本的な指標を総合的に捉えることで、財務面から見た自社の企業価値を評価しています。

中期経営計画の初年度である2020年3月期は、家庭用機器事業において、北米を中心に新製品の販売が好調に推移するなど、高付加価値製品に主軸を置いた販売活動に一定の成果が出たものの、欧州やロシアを含めた新興国では苦戦が続きました。国内においてはシェアNo.1を堅持したものの、販売台数の減少傾向を食い止められずにいます。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要が国内外においてミシン販売の契機となりました。産業機器事業においては、米中貿易摩擦問題から続く設備投資を手控える動きが新型コロナウイルスの影響によりさらに加速し、市場環境は悪化しています。このような中、有望市場であるメキシコに営業拠点を新設するなど、各種施策を実行したものの、ロボット・サーボプレスにダイカスト casting 関連事業を含めて大幅な受注の減少が続き、営業損失を計上しました。

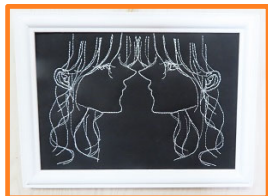
この結果、2020年3月期の実績は、営業利益率3.3%、ROE1.7%、ROA2.1%となり、目標値から大きく乖離しました。

事業領域

当社の製品はこんなところで使われています。

生活を豊かにするミシンの使用例

刺しゅうデータ作成ソフト
「デジタイザー」によるタペストリー



キルト



毛糸を使った
カウチング刺しゅう



毛糸刺しゅうのバッグ



洋服

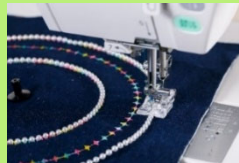


レース刺しゅう



レース刺しゅうの
アクセサリ

ビーズ押さえ



ビーズを縫い付けた
帽子



アップリケのクッション



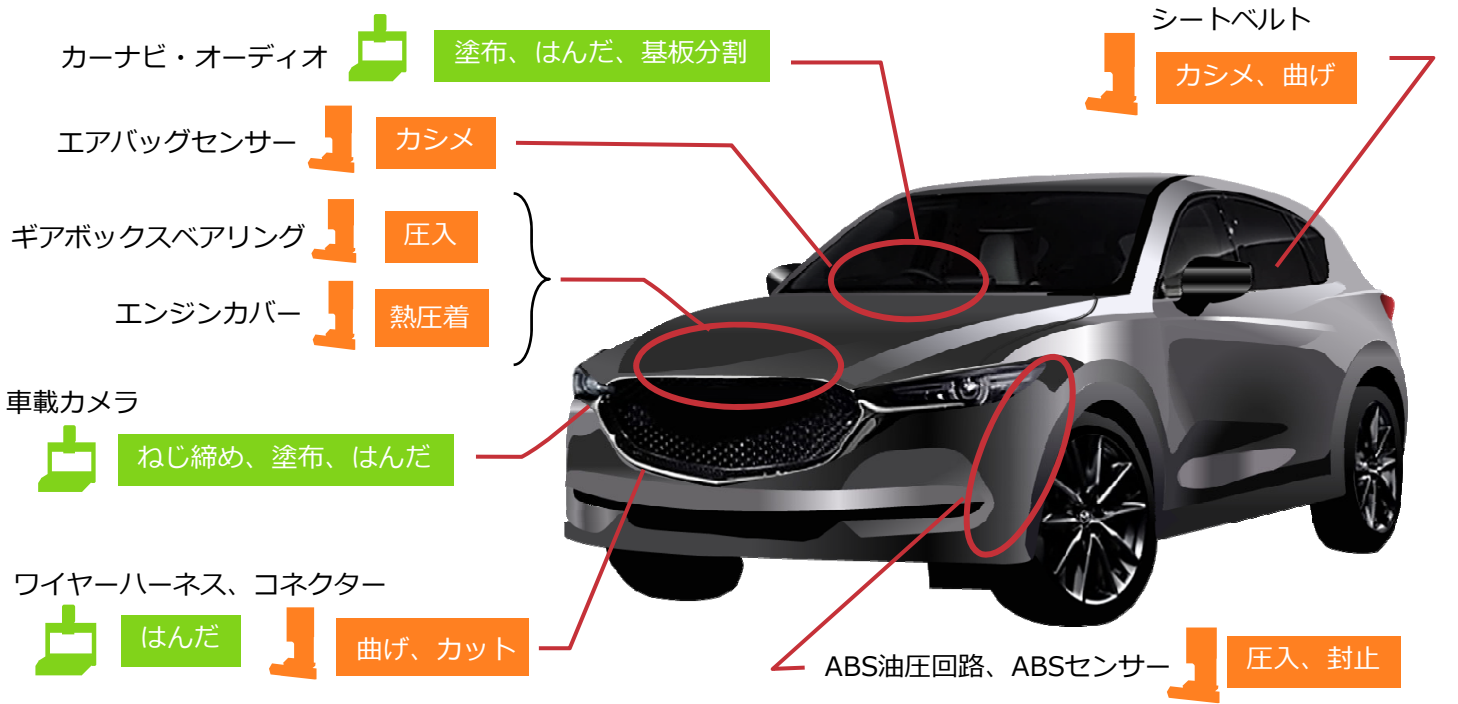
ポットカバー



ブックカバー

生産現場を支えるロボット・プレスの使用例

 ロボット使用
  プレス使用



2020年3月期 総売上高 35,521 百万円

家庭用機器事業

家庭用機器事業では、用途やニーズに合わせ多くの方に手づくりを楽しんでいただけるよう、一般用ミシン、ロックミシン、刺しゅうミシンなど豊富なラインナップを取り揃えています。

◆海外販売

当社グループは、世界各国のお客様のニーズに応えるため、新機種の開発や製品ラインナップの充実を図り、100以上の国と地域でミシンを販売しています。また、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして海外に販売会社を13社配置している他、各国の販売代理店に対する支援、新規取引先の開拓も積極的に行っています。

中でも北米市場は最大のミシン市場となっており、最高級モデルから普及モデルまで幅広くミシンを供給しています。中・高級モデルはお客様に十分な説明とサービスが提供できる専門小売店経由、普及モデルは量販店経由という2つのルートで販売を行っています。

欧州市場では、英国、ドイツ、オランダおよびスイスの販売会社ならびに代理店を通じて販売している他、欧州系の家庭用ミシンメーカーへのOEM供給も行っており、多くの支持を集めています。その他の市場においても各地域に合わせたエリアマーケティング戦略を積極的に展開し、シェア拡大に努めています。

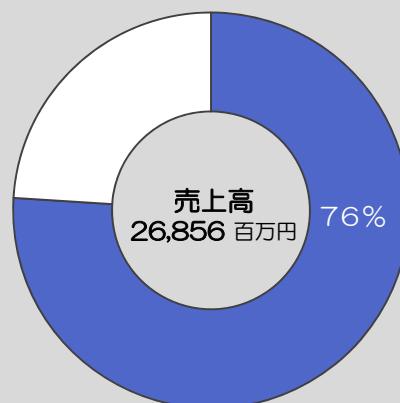
◆国内販売

全国をカバーする直営支店・オーナー店では、豊富な知識と地域に密着した対面販売のメリットを活かし、お客様へのきめ細やかなサービスを目指しています。地域に密着することでお客様の声を聞き、ニーズを捉えることで新たな製品開発に繋がっています。また、ミシン専門店や量販店、ネット通販など幅広い販売チャネルを持っています。さらに、学校専用ミシンを開発、全国の小・中・高校22,000校と取引しミシン・教材納入と、専門スタッフによるアフターサービスで学校教育にも貢献しています。

多くのお客様に「触れる」「使う」機会をご提供するためコミュニティスペースや各支店を展開し、ソーイング教室や著名な講師によるワークショップを開講しています。

この他、ミシン関連ソフトや型紙などに加え、家庭用24時間風呂「湯名人」シリーズなど多彩な生活関連商品をお届けし、豊かで創造的な暮らしをご提案しています。

家庭用機器事業
売上構成比



海外向けミシン



国内向けミシン



ロックミシン



24時間風呂

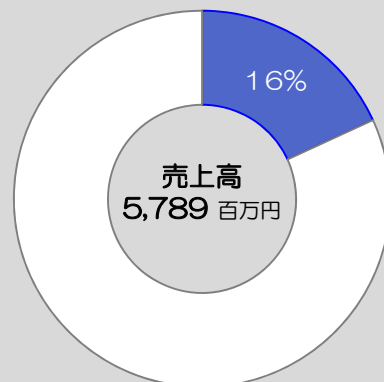
産業機器事業

産業機器事業は当社の第二の柱として堅調に裾野を広げている事業です。家庭用ミシンの開発で培った「高精度位置制御技術」をベースに、産業機器製品および部品の開発・製造・販売を行っています。主に、卓上ロボット、スカラロボット、直交ロボット、サーボプレスを国内外のIT・エレクトロニクス・自動車部品などの製造分野に向け積極的に展開しています。

国内には名古屋・大阪に営業所を置くとともに、海外には米国・ドイツ・中国・台湾・メキシコに販売子会社を設置し、販売・サポート体制を確立しています。

その他、ダイカスト製品・石膏鋳造品の製造および販売をグループ会社で行っており、自動車部品や産業機器メーカーなど様々な産業分野の機器部品に利用されています。また、関東・関西の2工場を活かした営業展開により、さらなる拡販に努めています。

産業機器事業
売上構成比



卓上ロボット



スカラロボット



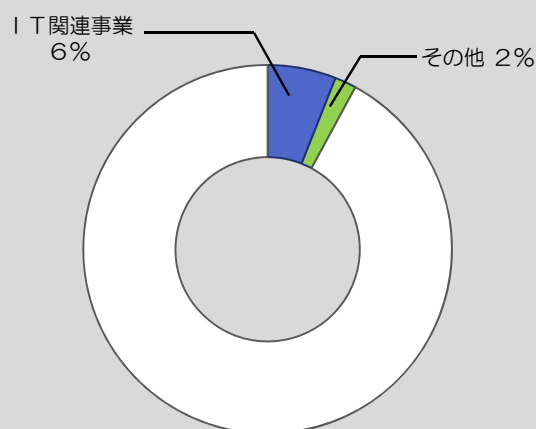
サーボプレス

IT関連事業・その他

当社グループでは、家庭用機器事業・産業機器事業に加え、ITソフトウェア・情報処理サービスを提供するIT関連事業を展開しています。この他、家庭用ミシンや24時間風呂をご利用いただいているお客様をサポートするメンテナンスサービス、不動産賃貸などを行っています。



IT関連事業・その他
売上構成比



IT関連事業売上高 2,180 百万円
その他売上高 695 百万円

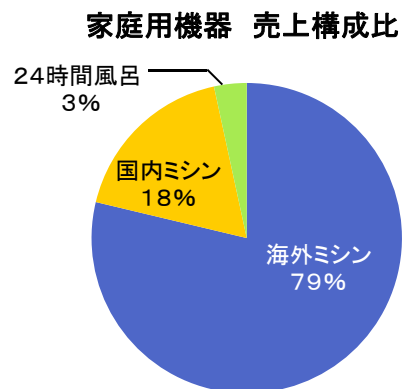
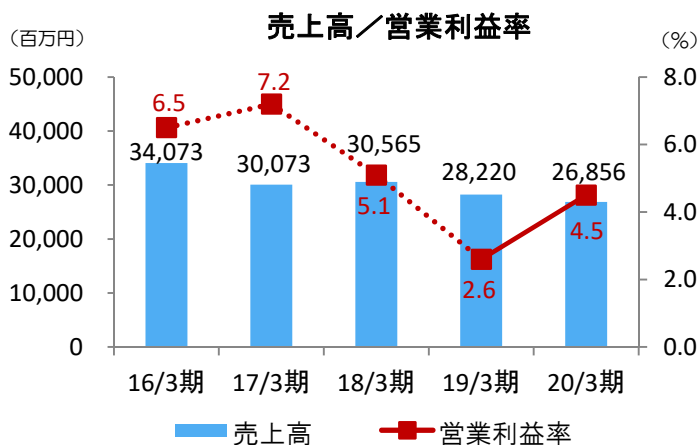


2020年3月期の業績概要

家庭用機器事業におきましては、当期新規投入した海外向け最高級キルトミシン「Continental M7 Professional」(P.66参照)が世界有数のデザイン賞を受賞し、国際的に高い評価を受けました。特に北米市場ではこれら高付加価値製品の拡販に努めたことで、緩やかな回復傾向が続きました。対して、欧州市場は依然として苦戦が続き、新興国市場においても現地通貨安の影響から低調な動きとなりました。また、ロシア市場は第4四半期において復調を見せたものの、他地域の販売不振をカバーするまでには至りませんでした。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、特に海外販売子会社においては企業活動を制限せざるを得ない状況となるなど、厳しい環境となりました。

一方で、感染対策による外出制限下、家で過ごす方が注目され、また手作りマスクに関心が集まるなど、新たなミシン需要への契機ともなりました。

その結果、海外・国内ミシンの販売台数は133万台(前期比12万台減)、家庭用機器事業全体の売上高は26,856百万円(前期比1,364百万円減)、営業利益は1,209百万円(前期比476百万円増)となりました。



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期以前の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

家庭用ミシンのリーディングカンパニーとしてグローバルに展開

事業方針

- ・現場・現物・現実の三現主義を実践し顧客満足度を向上
- ・PDCAサイクルを効率的に回し、高収益体質の構築を図る

戦略と目標

- ・北米、欧州を最重要市場と位置付け、高付加価値製品の売上拡大を図る
- ・サービスおよびサポート体制の強化とブランドイメージの向上で販売力を強化
- ・ロシア・インド市場におけるシェアNo.1を堅持し、さらに高付加価値製品の普及を図る
- ・成長市場であるアジアにおいて、耐久性に定評のある軽合金（アルミ）ミシンの市場を拡大

事業環境（機会とリスク）

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、マスク作りや在宅時間の増加によるクラフト&ホビーが注目され、家庭用ミシンの需要が増加
- ・インターネット販売の伸長によるミシンの価格競争が激化
- ・貿易摩擦や米国の経済制裁による経済不安
- ・キルトを中心に、趣味としてハンドメイドを楽しむお客様が緩やかに増加

強み

- ・お客様の要望に合わせた豊富なラインナップを展開し、初心者から上級者まで幅広く対応
- ・縫いの美しさと耐久性に優れた高品質
- ・ミシン全機種において自社で製造
- ・ロングセラーである耐久性に優れたフルアルミボディミシンをトップメーカーでは唯一製造
- ・新興国向けに、足踏みミシンと電動ミシンの両用ができるフラットベッドミシンをトップメーカーでは唯一製造
- ・海外における研修・赴任を男女年齢問わず活用し、ダイバーシティを推進

現在の取り組み

- ・初めてミシンを購入したお客様にもソーイングを楽しんでいただくため動画配信やオンライン講習を実施
- ・最重要市場である北米・欧州を中心に、市場での動向を迅速にキャッチし、エリアマーケティングを推進するため、北米のバーチャル子会社「Janome North America」に加え、欧州駐在員事務所を活用し販売活動に対するバックアップ体制を強化

課題

- ・急激な需要の高まりへの対応
- ・多くのお客様に、ものづくりの楽しさ・ミシンの魅力を知っていただき、業界全体の活性化を図る
- ・研究開発部門との連携を強化し、市場のニーズを的確にフィードバックすることで、当社しかない機能やデザインなど魅力的な製品に繋げる
- ・ディーラー教育の強化・サービスの質を向上させ、市場の拡大を図る
- ・認知度の拡大とブランドイメージの向上を目指す

多様な販売チャネルで魅力ある製品をお届けする国内トップメーカー

事業方針

- ・お客様にミシンを楽しむ機会と魅力ある製品を提供し、市場の拡大を目指す

戦略と目標

- ・展示会やイベント、教室などミシンに触れる機会を創出し、需要喚起に努める
- ・国内シェアNo.1の確立
- ・直営販売、ネット通販、量販店販売それぞれの販路の特長を活かした商品構成

事業環境（機会とリスク）

- ・新型コロナウイルスに起因したマスク作りをはじめ、巣ごもり現象によるミシン需要の増加
- ・訪問販売の規制強化とライフスタイルの変化による訪問先の減少
- ・ネット通販の浸透による低価格化の進行
- ・キルトやコスプレ、ペットのための洋服作りなど、趣味の分野に広がる需要
- ・家庭科の授業時間数の減少による、ミシンに触れる機会の減少

強み

- ・ミシン専門店以外のネット通販、量販店など多様な販売チャネルを活用
- ・直営販売において、対面販売によりお客様一人ひとりに合った提案やアフターサービスなど、地域に根ざしたきめ細やかなフォローが可能
- ・お客様の声を直接聞き入れ、製品開発に活用
- ・耐久性、使いやすさに優れた高品質
- ・新たな機能や使い方、ものづくりの楽しさを提案・発信するための営業を支援する専門部署の併設

現在の取り組み

- ・コロナ禍での手作りマスク支援（動画配信・型紙提供）や、プラスチックごみを減らすための手作りエコバッグ（動画配信・キット無料提供）支援など、環境にも配慮した取り組みを実施
- ・地域の特性に合ったエリアマーケティングの推進
- ・お客様へミシンによるものづくりの楽しさを提供するため、イベントへの出展の他、各支店やアンテナショップで教室を展開
- ・YouTubeやInstagramなどのSNSを有効に活用した需要喚起
- ・子供の頃よりミシンを身近なものとして親しんでいたための教育現場フォロー

課題

- ・急激な需要の高まりへの対応
- ・マスク作りだけではなく、ミシンを使ったハンドメイドを永く楽しんでいただくための提案
- ・市場拡大のため、これまで来店がなかったお客様にも足を運んでいただける新商材と店舗づくり
- ・高齢化による販売員の減少に対し、新規販売員の採用と育成を強化
- ・ミシン専門店への販売バックアップ体制の整備
- ・低価格化に流されない高品質・高付加価値製品の提供
- ・小・中・高校などの学校向け販売、サービス・アフターフォローの強化



型紙を通じてのものづくりの楽しさをサポート

「型紙（パターン）を通じて、ソーイングの楽しさを知っていただき、生活や心を豊かなものにする」ことを目指して、型紙の企画・製造・販売を行っています。全国の生地・手芸店、量販店などで取り扱いいただき、型紙としては国内で最も多く販売されています。

ベビーグッズや入園入学グッズなど、お子様の成長に合わせ簡単に縫うことができる型紙や、トレンドを押さえたデザイン性の高い型紙まで、300点を超える豊富な種類を取り揃えています。また、洋裁本などの型紙のように写し取る手間がかからず、切り取ってそのまま使用でき、図解入りで分かりやすい作り方付きなので、ソーイングが初めての方にも簡単にお使いいただけます。

【型紙のシリーズ】

- ・切り取ってそのまま使える実物大型紙「フィットパターン・サン」
- ・ニューヨーク発世界No.1のファッションパターン「シンプルシティ」
- ・アイロンをかけてしるしが写るイーザークラフトパターン「Craft楽園」
- ・MPL社とのコラボパターン「mパターン研究所」
- ・学校家庭科用型紙



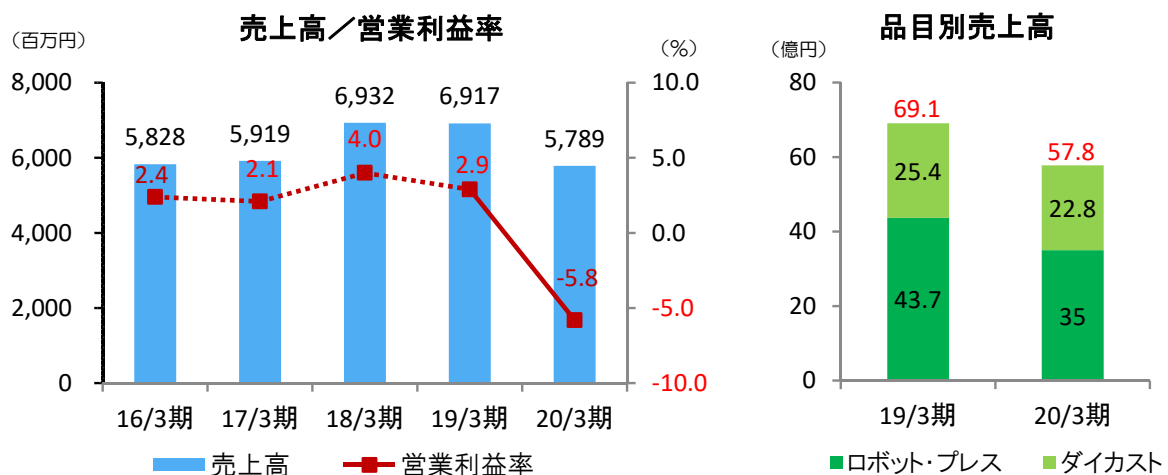


2020年3月期の業績概要

産業機器事業は、メキシコにおける新たな営業拠点の開設など、有望市場での販売拡大に向けた施策を着実に実行してまいりました。また、卓上ロボット・サーボプレスとともに顧客ニーズに対応した新製品を投入し、積極的な販売活動を展開いたしました。さらには自動化を進めたい中小企業からの要望に応え、ねじ締めロボット自動化設備一式を提供し、すぐに稼働できる新たな導入サポートサービスも開始しました。

しかしながら長期化する米中貿易摩擦問題の影響から中国市場の停滞が続く中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済の先行き不透明感が増し、国内外で設備投資を手控える動きが強まりました。また、主要取引先である自動車関連企業の生産停止による影響から、卓上ロボット・サーボプレスならびにダイカスト鋳造関連事業は、大幅な受注の減少が続きました。

以上の結果、産業機器事業全体の売上高は5,789百万円（前期比1,127百万円減）、営業損失は335百万円（前期は203百万円の営業利益）となりました。



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期以前の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

ミシンの生産で培った技術を応用し、産業の発展に貢献

事業方針

- ・ ジャノメグループ事業の第二の柱として販売力を強化

戦略と目標

【ロボット】

- ・ 卓上ロボットにおける国内市場トップのポジションを確固たるものとする
- ・ 自動化生産ラインに組み込む直交ロボット、スカラロボットの販売強化

【サーボプレス】

- ・ サーボプレスのパイオニアとして、小型サーボプレス市場におけるトップクラスのポジションをより強固なものとする
- ・ EV（電気自動車）や車載カメラ・センサーなど、自動車業界の変革に即応した新製品および機能の提供

事業環境（機会とリスク）

- ・ 新型コロナウイルスに起因した景気減速による設備投資の減少
- ・ サーボプレスが多く利用されている自動車業界は、電気自動車、自動運転、電子化などにより変革期を迎えており、様々なニーズに迅速に対応するため、精密な組立工程と品質管理が求められる
- ・ 各国情報通信ネットワークの技術革新（Industrie4.0、中国製造2025、Society5.0）
- ・ 精密塗布作業や定量塗布、可変制御による適正ねじ締めが主流になりつつあり、位置補正や検査も同工程で行えるニーズが高まっている
- ・ 米中貿易摩擦による中国市場への懸念

強み

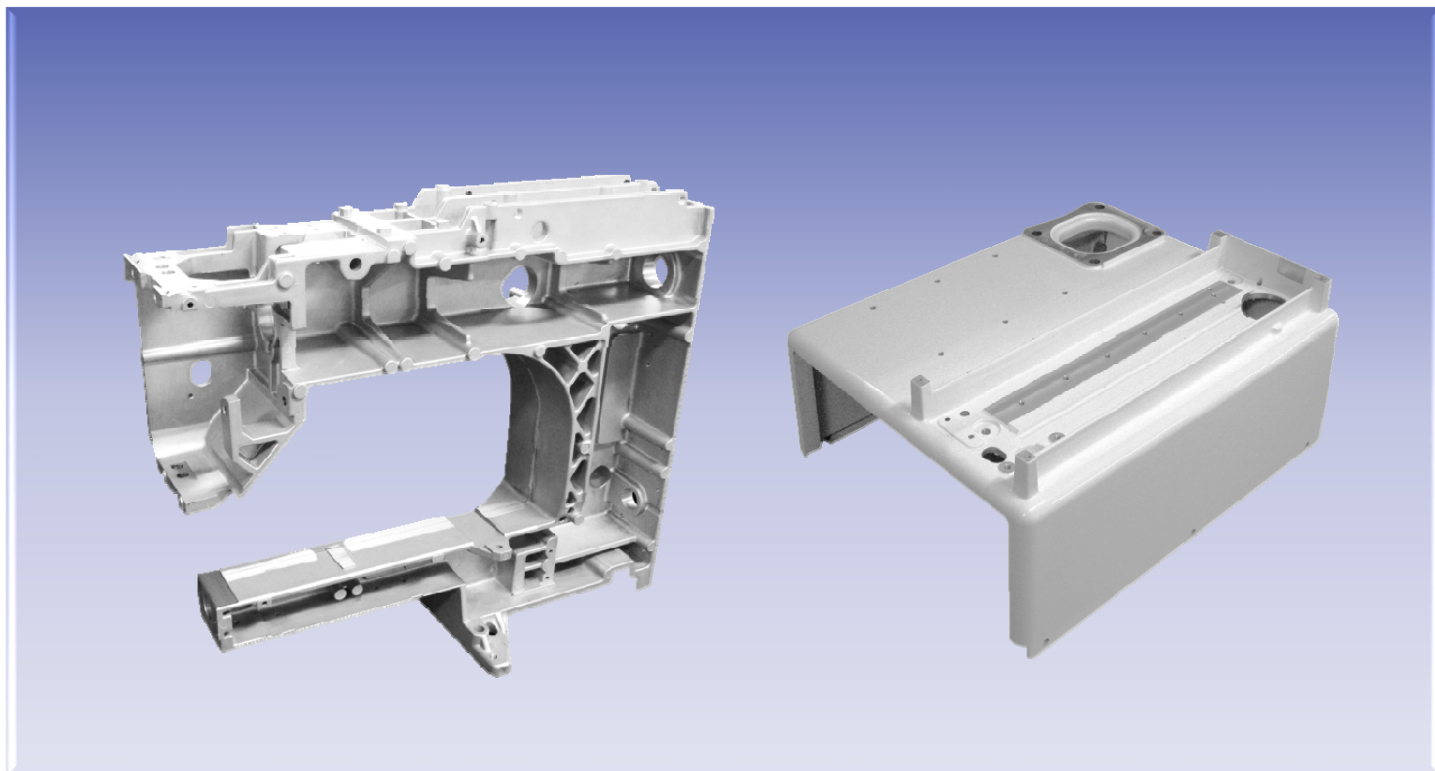
- ・ サーボプレスにおいて環境に配慮したクリーンな圧入装置を採用、さらに圧入の荷重制御による品質管理の向上が可能
- ・ 海外販売において、多岐にわたる規格に対応
- ・ 家庭用ミシンで培った技術を応用した簡単操作
- ・ 卓上ロボットでは、塗布・はんだ・ねじ締め・基板分割・カメラ検査など様々なアプリケーションに対応し、国内トップクラスを誇る
- ・ 業界に先駆けサーボプレスを開発・販売し、20t以下の小型サーボプレストップメーカーとして牽引

現在の取り組み

- ・ 当社製品を組み込んだ生産設備の製造販売力の強化
- ・ 2019年10月、メキシコに販売拠点を設立し、営業活動、技術サポートの強化とともに現地販売代理店の開拓を強化
- ・ 産業機器業界におけるブランドの浸透と、他業界への積極的アプローチ
- ・ ダイカスト鋳造関連部門における高精度・高難度製品の短納期化

課題

- ・ 市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- ・ 国内および海外における販売、サービス拠点の増強、充実で拡販を図る
- ・ 自動車、電子組み立て市場に投入する国内および欧州安全規格対応両手押しスイッチ仕様サーボプレスなどの製品ラインナップの充実
- ・ 製品とそれに付随する設備のパッケージ販売の促進
- ・ 競争優位性を維持するためのコスト低減と短納期化
- ・ 精密な塗布、環境規制に対応したはんだ工程
- ・ 人財の育成



ダイカスト先端技術の限りない可能性を求めて

私たちの生活に欠かせない自動車・二輪車などの輸送機器、パソコン・携帯電話などのモバイル機器、通信機器、精密機器など、様々な産業分野の機械部品にダイカスト製品は多く利用されています。当社グループにおけるダイカスト製造は、家庭用ミシンの軽量化を目的にダイカストマシンを導入し内製化したことが始まりで、現在では、ダイカスト製造のほか石膏 casting も行っています。開発段階から最適設計で試作の評価ができ、量産までの設計データの共有化により、設計時間の短縮を可能にします。

◆ダイカスト「一貫した生産と品質保証であらゆるニーズに対応」

ダイカストとは、熔融金属を精密な金型に圧入することにより、高精度で铸肌の優れた铸物をハイサイクルで大量に生産する铸造方式の一種、または製品です。工程がほぼ自動化されており、複雑な形状の製品を一工程で量産することが可能です。また、軽量で寸法精度が非常に高く、滑らかな铸肌は塗装などの表面処理を容易に行うことができます。

家庭用ミシンの生産で培った技術を活かし、超高速ダイカスト・真空ダイカストなど最新技術を駆使することで、お客様のあらゆるニーズにお応えできる生産体制を築いています。

◆石膏铸造「石膏铸造におけるパイオニア」

当社は、業界で初めて石膏铸造を行ったパイオニア的存在で、金型を使わない铸造法の一つで石膏で型を作り铸造します。ダイカストと同レベルの铸肌と肉薄の铸造品を短期間で提供し、ダイカスト品の試作やダイカストレベルの部品の少数・小ロット生産を可能とします。



生産設備



石膏铸造

家庭から生産現場まで、ものづくりの文化を確かな技術力で支えます



当社は、1964（昭和39）年に世界初のミシン総合研究所を設立以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質・高付加価値の製品開発を追求し続けてきました。

また、家庭用ミシンメーカーとして培った技術を応用して発展した産業機器分野では、卓上ロボットをはじめ高性能のスクラロボットやサーボプレスを開発し、自動車関連やスマートフォン等の精密機器関連を中心に、大学や研究機関、食品業界など幅広い業界で使用されています。

「品質のジャノメ」として世界のお客様に高い評価をいただいている当社の製品は、東京都八王子市の本社敷地内にある東京工場と、台湾、タイの3工場で生産しています。

マザー工場である東京工場では家庭用ミシンの最上位機種と24時間風呂、そして産業機器を生産。各工場の生産を厳密にコントロールし最適な生産体制を構築するとともに、長い歴史の中で蓄積された製造技術のノウハウを台湾・タイの各工場に展開しています。

急速に変化する現代社会で、お客様が求めているものを的確にキャッチし、ニーズを先取りした製品を生み出すため、開発・生産のスピードアップと高品質の両立を目標に掲げ、様々な取り組みを行っています。



ジャノメが目指すもの

- 市場のニーズを的確に捉えた魅力ある製品をスピーディーに提供する
- 高品質で耐久性に優れた製品を開発・生産し「品質のジャノメ」として、信頼あるものづくりを行う

高品質を支える力

• 開発力

製品の価格帯ごとに詳細な基準を定め、これに従い適切な設計や部品選定を行うことで、充実した機能を備え、耐久性に優れ、安定した品質の製品を生み出しています。

• 良質な部品

1960年代にいち早く台湾に生産拠点を構え、現地部品メーカーとの密接な関係を築き上げてまいりました。部品の一つひとつにもこだわりを持っています。内製する一部の部品生産については自動化を図り、効率的な生産システムの構築を進めています。

• 生産体制

国産家庭用ミシンメーカーのパイオニアとして培った生産ノウハウと技術力を、海外工場にも展開しています。台湾の現地技術者と東京本社の技術者を相互に派遣する研修なども継続して実施し、社員のレベルアップにも力を注いでいます。

生産体制の構築

・東京工場【マザー工場】・生産管理部

生産全体を統括。各工場の利益や稼働率、進捗を管理
検査や安全規格の対応等、品質を守る要の工場

・ジャノメ台湾【主力工場】

生産技術部門としての機能を備え、一部機種のマイナー
チェンジに対応するなど、開発スピードアップとコストダ
ウンの役目を果たす。塗装部門を集約し、パーツ供給セン
ターとしての重要な役割も担う

・ジャノメタイランド【戦略工場】

普及モデルを効率的に生産し、厳しい価格競争に対応する
体制を構築



課題と取り組み

・サプライチェーンの多元化による部品の確保

・東京工場

産業機器の生産増加や納期短縮等を目的とした生産管理シ
ステム刷新、工場レイアウト変更などによる生産性向上、多品
種小ロット対応、ボカミス防止、5S活動の推進、海外への
生産移管による生産ノウハウ喪失の対策・技術継承

・ジャノメ台湾

生産ラインの見直し、部品内製部門をはじめとする作業の
自動化推進、タクトタイムなど情報管理のIT化によるコス
トダウン、品質・生産性向上

・ジャノメタイランド

生産平準化による、生産数と労働力管理の効率化

ジャノメ製品の技術・特長



課題と取り組み

家庭用機器

- ・機構、電装各分野における新規要素を開発しお客様の
使い勝手を配慮した製品づくりに注力
例) Wi-Fi通信機能の搭載、刺しゅう編集アプリ開発、
エアポンプ式糸通し機能開発などによる作品づくり
の効率アップ、使い勝手の向上

産業機器

- ・対話式データ入力により、スピーディーな立ち上げが可能
- ・静音性、省電力により環境に配慮した製品
- ・高速・高精度・高可搬な製品で生産現場の生産力向上
- ・製品の駆動状況、エラー発生状況などをネットワークを
通じて把握

▶環境に配慮した製品開発への取り組み (P.59参照)

・次世代プラットフォームの構築

開発期間の短縮や、お客様の要望に対してよりきめ細やかに
応える基盤づくりの推進

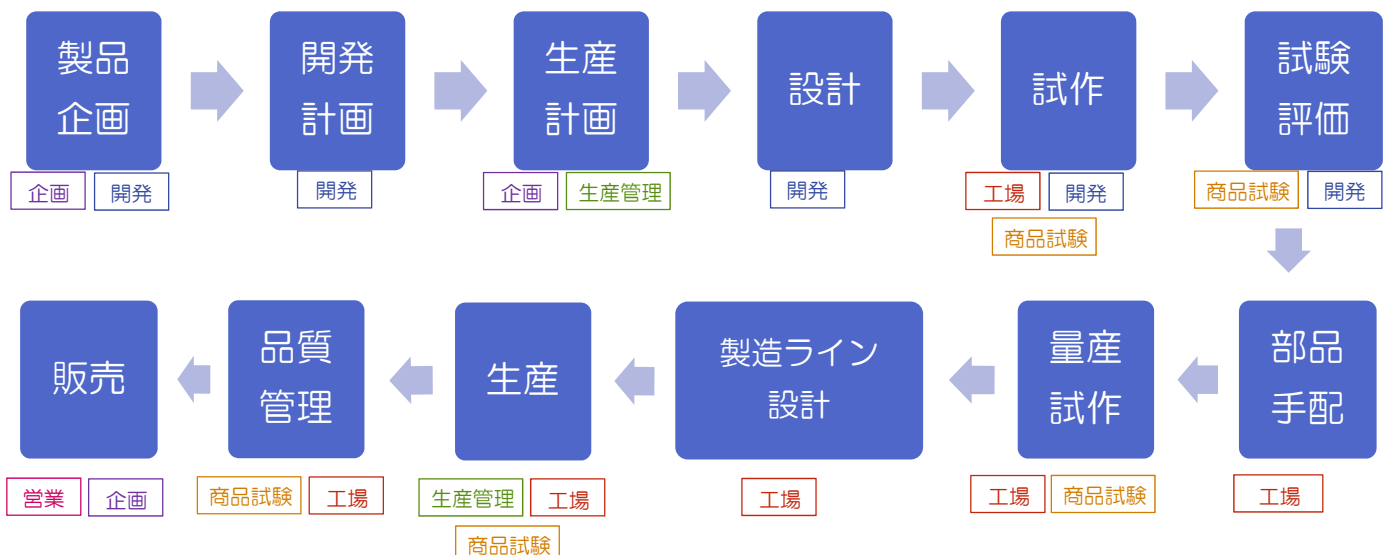
・技術者の育成

技術水準向上を見据えた人材育成、技術・ノウハウの継承、
マニュアルの整備、資格取得報奨制度の拡充

・新技術の開発

AIやIoTの活用、市場の潜在需要を先取りした技術開発
のためのプロジェクトチーム結成や勉強会の開催

開発・生産の流れ





ITを駆使したトータルソリューションを提案

ITは、生活やビジネスなど現代社会において欠かせない技術です。当社グループでは、ITソフトウェア開発・情報処理サービス、システム運営管理のアウトソーシングをご提供しています。メーカーとして受注や商品管理、経理計算のシステムを自社で開発したことを基に、現在では蓄積したシステム開発の技術やノウハウを次世代情報社会に役立て、新たな時代の担い手として様々な分野に取り組んでいます。現在では流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種・業態でシステム・ソフトウェア構築を行っています。

ITが急速に進化する現代社会において、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でよりスピーディーなサービスを目指しています。

◆システムインテグレーション

流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種のお客様へ最適なソリューション、サービスをご提案します。

◆アウトソーシング

システム運用・監視およびサーバ・ネットワーク機器管理、各種処理業務に付帯するデータエントリー業務の他、仕分け、保管、梱包、発送、廃棄に至るまでのオフライン業務全般をトータルでサポートします。

◆ソフトウェア開発

メーカーフリーの立場から、その時々最適なハード・ソフトベンダー、パッケージベンダーと提携することでお客様に納得いただける価格でマッチするシステムをご提供しています。



当社グループは、経営を進める上で、ESGの重要性を認識し、企業としての社会的使命および社会の課題の解決に向け、社内体制を整え、積極的に取り組んでおります。一企業が存在し続け、利潤を上げ成長していくには、自身の力だけでは限界があり、社会との良好な関係性の中で、その存在価値を理解され、信頼を得て、そして貢献していくということを繰り返し、相互に価値を協創していくことでしか、その達成はありえないと考えています。

この考え方は、中期経営計画の策定および実行をはじめ、様々な事業の運営の中でも取り入れています。

E nvironment（地球環境）への取り組み

地球環境の問題は全世界的な課題であり、事業活動を営む上で様々なエネルギーや資源を消費している企業にあっては、環境負荷の軽減や環境保全などの環境対応に取り組むことは、当然の責務であると考えます。同時に当社ではこれを責務としてのみ捉えるのではなく、事業活動自体に環境対応の要素を取り込み、事業機会として捉えることで企業価値向上に繋げていきたいと考えております。

当社で扱っている事業品目である、家庭用マシンや産業機器などはいずれも「環境にやさしい、環境に配慮した」という製品上の特性を有していますが、今後の製品開発・改良に際しては、今まで以上に環境対応の特性を伸ばしてまいります。また、生産活動を含むサプライチェーンの各過程を始めとするすべての事業活動において、環境負荷の低減を図る活動を進めていますが、これらについても引き続き、当社が定める「環境方針」およびこれに付設する「グリーン調達ガイドライン」に則り、環境配慮への取り組みを一層強化してまいります。

Social（社会との価値協創／人財育成）への取り組み

当社は、社会の中での様々な場面で多くの方々との良好な関係性を築き、信用・信頼を得ることで、社会の公器としての役割を果たしていくことができると考えています。

「お客様」には、価値ある商品・サービスのご提供を通じて、利便性や感動・満足感をお届けできるように努め、ご意見・ご要望をいただくことで、品質改善に繋げております。「株主・投資家」の皆様には、企業活動を資金面から支えていただき、当社は適切な経営情報を開示しつつ、企業価値向上に向け事業構造の強化および株主還元を努め、これらにより経営方針への信任を質します。「取引先」の皆様には、企業理念の実行に向けてのパートナーとして、公正・透明な取引を通じて、調達などサプライチェーン全体の機能活性に協働していただいております。「地域社会」の皆様とは、地域での活動を通じて様々な場面で関わりを持たせていただき、さらにはコミュニティの発展に貢献してまいります。

これら活動の源泉でもある「従業員」には、それぞれの役割・任務について真摯にかつ創造的に能力を発揮し、事業活動そのものを実行し、企業価値向上を支えています。当社では、社員人材を標記する場合に敢えて「人財」の字を当てますが、これは従業員を消耗していく資源とは捉えずに、資本であり財産であるとの考えによります。教育・研修や業務経験を積み重ね、人財を育成していくことが、製品の品質・機能の向上や製品開発、新たなビジネスモデルの創出など企業の優位性の確立に、直接的・間接的に繋がっていくと考えます。また、人権教育や働き方改革、女性活躍にも積極的に取り組み、多様性への理解や個々人の人格・人間性の尊重がなされればこそ、チームとしての結束や大きな成果を生むことができると考えます。

Governance（企業統治）への取り組み

当社は、継続的に事業活動を営み、企業価値の向上を推し進めていくためには、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの推進、コンプライアンスの強化が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

コーポレート・ガバナンスは、当社が、投資家を始めとした各ステークホルダーとの間の良好な関係を築き、価値を協創していく上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための機能であると考えます。コーポレート・ガバナンスは、企業にとってのリスク回避や不祥事の防止、透明性の強化のための仕組みとして捉えられますが、当社ではこれに加え、コーポレート・ガバナンス体制を推進することは、経営による健全なリスクテイクを促し、会社の持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上を可能にするものと考えています。

リスクマネジメントについては、「リスク管理委員会」を設置し、当社が持続的に企業価値の向上を進める上で、

重視すべきリスクについて、その影響を把握し、事前に対策を講じることで、損失の防止や極小化、分散を図っています。リスクは、その発生確率や影響度を精査することで重大性を特定し、重点的に対策を講じています。

コンプライアンスについては、法令、社内規定はもとより企業倫理、社会規範について順守することと定めており、取締役で構成するコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制を統制しています。また、本体制を有機的に機能させるために、「内部通報窓口」を設け、不正行為の早期発見および是正に取り組んでいます。

SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

当社は、持続可能な社会の実現に貢献することが、企業の社会的責任であるとの認識の下、ESGのそれぞれの視点に立った事業活動を通じて、SDGsの各目標の達成に貢献してまいります。

当社は、2021年10月に創業100周年を迎えます。これまでの100年、当社は社会に、環境に、人に支えられ、現在があります。この間、地球上では絶えず戦争が起こり、飢餓や貧困が発生し、人権が蔑ろにされてきました。また産業が発展する過程において、環境破壊、環境汚染、資源の浪費が発生し、様々な社会格差が生じました。現在の社会的な課題は多岐にわたります。解決には世界中が協力して当たらなければなりません。当社は、社会の一員として、これら社会的な課題の解決に取り組み、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



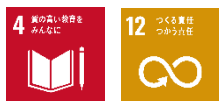
※ 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）への対応

ESG区分	取り組みテーマ	主な施策	ページ	貢献するSDGs目標
Environment (地球環境)	環境負荷への配慮 省資源化	ISO14001認証継続取得 環境教育 化学物質管理 ペーパーレス化推進他資源の節約 廃棄物分別廃棄	P.55 P.56 P.56 P.61	
	エネルギー効率向上 再生エネルギーの活用	LED照明への切り替え推進 太陽光発電システムの導入	P.60 P.61	
	自然災害に対する対応	事業継続計画（BCP）制定 自衛消防訓練 安否確認システム訓練	P.49 P.40	
Social (社会との価値協創 ／人財育成)	持続可能な経済成長 働きがいのある職場	中期経営計画の推進 女性キャリア開発への取り組み 定年退職者の再雇用・ 障害者雇用への取り組み 育児・介護休業制度への取り組み 長時間労働防止への取り組み	P.15 P.37 P.37 P.38 P.38	
	イノベーション推進	研究開発での取り組み 人財教育	P.59 P.39	
	事業所内保全 社会福祉活動	安全衛生委員会 安全運転講習会の実施 ピンクリボン運動への参加 医療機関への寄付活動	P.40 P.41 P.62	
	技術の継承	製品開発力向上 品質保証体制 カスタマーサービス	P.28 P.35 P.35	
	Governance (企業統治)	ガバナンス強化	コーポレート・ガバナンス強化 リスク管理 コンプライアンス	P.42 P.49 P.51
人権尊重・平和と公正		人権啓発のための取り組み 公正な取引・調達活動 社会貢献活動 反社会的勢力の排除・特殊暴力防止 対策連合会（特防連）との連携	P.37 P.36 P.62	

ステークホルダーへの取り組み

お客様への取り組み



お客様からの信頼を守るため、品質保証体制、カスタマーサービス体制を整えています。

品質保証

品質保証体制

当社は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001を取得し、品質環境方針に掲げている通り「魅力的な製品とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を向上すること」を積極的に推進しています。また、品質保証部を中心に、当社グループ全体の品質保証活動を進めており、当社および国内外の関連会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。



認証登録証

カスタマーサービス

当社は、全国のお客様のお問い合わせにオペレーターが直接対応する「お客様相談室」を設置して、マシンや24時間風呂について、使用方法の説明や修理対応など年間約2万2千件のお問い合わせに対応しています。その中でも、お問い合わせ頻度の高いマシンの使用方法については、当社ウェブサイト上に「よくあるご質問」としてまとめ、解決方法をいつでもご覧いただけるようにしています。お客様から製品等についてご指摘いただいた内容については、関連部署と情報共有し、製品開発や業務改善に活かしています。また、産業機器については、お客様からのご要望やアフターサービス等に迅速に対応する専門部署を設けて対応しています。

株主・投資家への取り組み

当社は、株主や投資家に向けた迅速かつ正確な情報開示を通し、経営の透明性を高めています。

2019年度は、6月21日（金）に「第93回定時株主総会」を八王子市にある京王プラザホテル八王子で開催し、100名の株主の皆様にご出席いただきました。その他、6月と12月に決算概要をまとめた株主通信を発行しています。

また、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象とした決算説明会や動画を通じて決算情報を提供している他、取材の受け入れなどを行っています。

取引先への取り組み



ジャノメグループ行動憲章に掲げている「公正・透明な企業活動」を展開、維持するための活動を行っています。

公正な取引・調達活動

下請法（下請代金支払遅延等防止法）の順守

ジャノメグループ行動憲章の細則には「適正な購買取引方針を確立する」、「優越的地位を利用して不当な負担を購入先を負わせるようなことはしない」旨を明記しています。当社では社内規定を設け、これに則った事業活動を各部署が行っている他、公正取引委員会や中小企業庁が開催するセミナーに参加するなど、業務遂行に必要な教育を実施しています。

贈収賄の防止

当社は「贈収賄防止への基本方針」を定めており、国内外の公務員に限定しないすべてのビジネスパートナーに対して、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする接待・贈答・金銭などの授受・供与を禁止しています。具体的には、接待行為の対応基準を定め、これら基本方針に沿って事業活動がなされているか等について、内部監査室が必要に応じて監査を行っています。

紛争鉱物に対する取り組み

ドッド・フランク法（米金融規制改革法）第1502条・紛争鉱物条項により、コンゴ民主共和国および周辺国から産出される金、スズ、タンタル、タングステン等を製品・生産に使用する米国上場企業に対して、米証券取引委員会への報告が義務づけられました。この条項は、紛争地域の武装勢力の資金源を絶つことを目的としており、米国上場企業に製品を供給している当社グループは、企業の社会的責任の観点からこの問題に積極的に取り組んでいます。



紛争鉱物に対する取り組み

https://www.janome.co.jp/company/conflict_minerals.html

従業員への取り組み



従業員一人ひとりが、いきいきと働くことができる職場づくりを目指しています。

多様性の尊重

女性のキャリア開発への取り組み

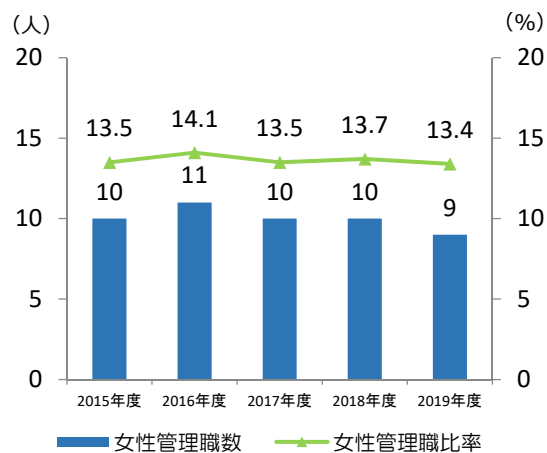
当社は、2020年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、「2025年までに、本社の女性管理職を20%にすることを目指す」目標を掲げています。そのために、女性従業員のキャリアアップ研修・階層別研修等を通じた育成を進め、管理職候補の女性従業員の意識・スキルの向上に取り組んでいます。

また、「社内向け女性活躍推進サイト」には、当社女性社員の声として、管理職の立場や仕事と育児の両立について掲載しています。従業員の理解を深め、意識を高めるための取り組みに活かしています。



多様性の尊重

https://www.janome.co.jp/company/diversity_woman.html



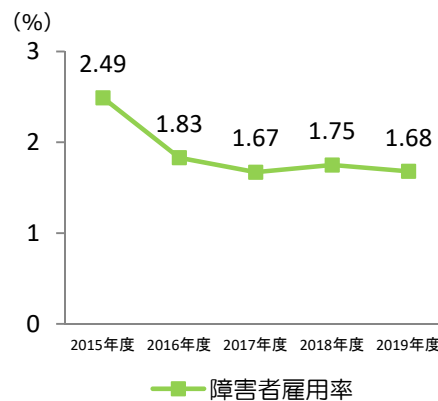
※ 各年度における3月31日時点での実績

※ 女性管理職比率 = 女性管理職 ÷ 全管理職 × 100

定年退職者の再雇用・障害者雇用への取り組み

当社では、2006年より、豊富な知識と経験の継承・活躍の場を確保することを目的として「定年後再雇用制度」を導入しており、60歳定年後の従業員のうち希望者は原則として65歳まで働くことができます。

また、障害者雇用率2.2%以上を目標とし、障害者雇用を推進するための雇用・環境の見直しを行っています。残念ながら現時点では法定雇用率の達成にはいたっていませんが、その達成に向け各種取り組みを行っています。その一環として、2019年度は障害者雇用に対する理解を深めるために、社内説明会を実施しました。



※ 各年度における3月31日時点での実績

人権啓発のための取り組み

当社は、人権問題への取り組みは企業の果たすべき社会的責任であるという自覚に立ち、社内組織「人権啓発推進委員会」を設置・運営し、差別のない人権を尊ぶ明るい職場を作り上げるために、人権啓発研修の積極的な推進を図り、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいます。その一環として、外部講師を招いての人権啓発研修会の開催や、「人権は自分たちの身近にあること」を気軽に学べる機会として人権啓発DVD上映会を開催しています。また、毎年12月の人権週間に合わせて、従業員やその家族から人権啓発標語を募集し、社内入選作品は外部団体に応募するなど、人権意識を広く浸透させる取り組みを行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会等の人権問題に取り組む企業連に加盟し、人権尊重の企業文化としての定着を目指し、企業の立場から社会啓発に繋がる活動に参画しています。

ワーク・ライフ・バランス

当社は、長時間労働の削減や有給取得の促進、育児・介護制度の充実など、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、様々な取り組みを行っています。

育児・介護休業制度への取り組み

当社では、ライフステージに合わせた働き方を支援する制度を整えています。

・育児に関する制度

「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみんマーク」を2008年に取得しています。育児休業は、子供が満3歳に達する日までの間で取得できます。復職後も、子供が小学2年生の年度末まで短時間勤務が可能です。また、小学校就学前の子の看護休暇を半日単位で最大5日分取得することができます。

●出産者数と育児休業取得者数		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数／出産者数	女性	6名／6名	6名／6名	1名／1名	4名／4名
	男性	1名／11名	0名／5名	0名／2名	1名／9名

・介護に関する制度

対象家族1名につき、通算3ヶ月以内で取得することが可能です。また通院で付き添いが必要な場合などは、介護のための看護休暇を半日単位で最大5日分取得することができます。

TOPICS 「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマークを取得

当社は、厚生労働省の「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク「トモニン」を2020年6月に取得しました。

当社では従来から、仕事と介護の両立に向けた支援体制づくりを積極的に行っており、2018年より介護や認知症に関する基礎知識を学ぶ「介護セミナー」を定期的実施しています。



トモニンマーク

長時間労働防止への取り組み

当社では、労働時間の一層の適正化に向けて、時間外労働の短縮や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

時間外労働防止の一環としては、毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退社の帰宅を促すアナウンスを1日2回（始業時と終業時）実施しています。また、22時以降の労働禁止に加え、月間時間外労働時間を換算し、時間外労働の多い部署には警告することで、長時間労働の防止に努めています。

有給休暇の取得促進では、連続休暇の推奨や、リフレッシュ休暇制度の導入、半日・1時間単位での有給休暇取得制度を設けるなど、社員が安心してリフレッシュできる環境づくりに取り組んでいます。

TOPICS

LGBT研修—正しく知ることからはじめよう—

2019年度人権啓発研修会では、外部講師を招き、「LGBT（性的マイノリティ）」の基礎知識について学びました。ゲストスピーカー2名を招いたトークセッションも行われ、身近に存在する性の多様性について、当事者の生の声を聴く貴重な機会となりました。



LGBT研修

人財育成

当社では、入社3年目の社員を対象に、これまでの仕事経験を振り返り、自律的キャリア開発の重要性を認識することで自己の強みや能力を明確にし、今後の方向性を決定することを目的として、「入社3年目研修」を毎年実施しています。

2019年度は、外部講師を招き、自己のモチベーションスキルや行動特性は何かなど、時間をかけて自己分析を行いながらキャリアビジョンを設定し、目標実現のために課題となっていることについて、具体的な行動データを作成しました。



入社3年目研修



教育研修プログラムプラン

<https://www.janome.co.jp/recruit/careerpath/index.html>

メンタルヘルス対策

当社では、2012年に「心の健康づくり計画」を策定し、活気ある職場づくりに取り組んでいます。従業員自身のストレスへの気づきや、その対処に関する支援ならびに、職場環境の改善を通じてメンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。役職階層別に「セルフケア研修」と「ラインケア研修」の2種類のメンタルヘルス講習会を毎年開講しています。2019年度は、メンタルヘルス対策全般について、当社精神科産業医よりご講演いただき、「職業性ストレスモデル」を分析しながらストレスの要因を正しく理解することで、ストレスが原因となる体調の変化や、対処方法を確認しました。



ラインケア研修



TOPICS ジャノメダイカスト関西工場 西脇地区労働安全衛生大会にて表彰

ジャノメダイカスト関西工場（兵庫県加西市）は、2019年9月、兵庫県西脇労働基準協会主催の西脇地区労働安全衛生大会において、日頃からの安全衛生活動の成果が顕著であるとして表彰されました。同工場では、永年により安全衛生活動を推進しています。



表彰状

安全衛生委員会の実施

当社は職場の安全確保のため、毎月1回、各本部の安全衛生委員を招集し、産業医および産業保健カウンセラー指導の下、職場内での安全管理について情報共有する「安全衛生委員会」を実施しています。同委員会では、委員が敷地内を巡回・直接点検し、従業員に危険が及ぶような問題がないかをチェックする安全パトロール報告の他、社内の災害疾病事故報告、職場環境の改善・導入、安全目標について検討しています。

安全衛生委員会で要改善の指摘があった項目については、担当の部署長へ速やかに連絡し改善を行うことで、継続的な社内の安全衛生に努めています。



安全衛生委員会

自衛消防訓練・AED訓練

当社では、全国規模で行われる秋の火災予防運動の時期に合わせて、毎年本社全従業員を対象とした自衛消防訓練を実施しています。

2019年度は大規模地震を想定し、社内一斉放送から自主避難と安否確認を行いました。この他、当社自衛消防隊による屋外消火栓を使用した消火訓練、新入社員による消火器での初期消火に加え、火災発生時の119番通報の要領を覚えることを目的とした通報訓練を、八王子消防署の消防隊員にご指導いただきました。

また、この訓練とは別にAED（自動体外式除細動器）訓練を実施しました。トレーニングキットを使用した胸骨圧迫とAEDの使用による心肺蘇生法と、自衛消防訓練において消防隊員にご指導いただいた通報訓練も併せて行いました。



屋外消火栓を使用した消火訓練

TOPICS 八王子消防署より感謝状授与(秋の火災予防運動)

2019年11月、東京消防庁八王子消防署（八王子市上野町）において、「令和元年 火災予防業務協力者等表彰式」が開催され、当社は「火災予防業務協力功労感謝状」を授与されました。これは2019年11月9日～15日まで実施された「秋の火災予防運動」に合わせ、当社が火災予防および、人命安全対策業務に貢献をした事業所として認められ表彰されたものです。



感謝状

安全運転講習会の実施

当社では、従業員の交通安全意識と交通マナー向上のため、警視庁高尾警察署のご協力により、毎年「安全運転講習会」を実施しています。

本講習会を通じて、交通弱者である歩行者、またハンドルを握る自分自身を守るために「予防運転」が重要であることを再認識しました。

併せて、2019年12月より改正された道路交通法のポイントについても確認しました。



安全運転講習会

当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
 - (2) 企業の社会的責任を果たすため、株主、社員、顧客など社会の様々なステークホルダーと適切に協働してまいります。
 - (3) 情報開示は重要な経営責任の一つであると認識し、非財務情報を含む会社情報の積極的な情報開示により、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。
 - (4) 社外取締役が独立かつ客観的な立場から提言を行える機会を確保し、取締役会による業務執行の監督機能の実効性を高めてまいります。
 - (5) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。
- また、当社グループのすべての役員・社員があらゆる活動の拠り所となる企業理念（経営理念）、ジャンメグループ行動憲章を共有してまいります。



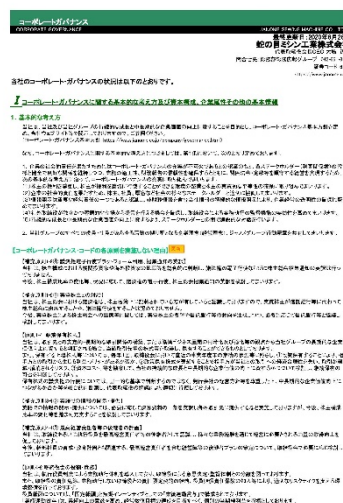
コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針）
<https://www.janome.co.jp/company/governance.html>

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

1988年	● 企業理念を制定
1995年	● P L 委員会を設置
1999年	● 執行役員制度を導入
2005年	● 個人情報管理委員会を設置 ● 取締役の任期を1年に短縮
2006年	● 内部統制システム基本方針を制定 ● コンプライアンス委員会、内部通報委員会を設置
2007年	● 役員退職慰労金制度を廃止
2008年	● 内部監査室を設置
2010年	● ジャンメグループ行動憲章を制定
2011年	● リスク管理委員会を設置
2015年	● コーポレート・ガバナンス基本方針を制定
2016年	● 取締役会実効性評価を実施 ● 監査等委員会設置会社に移行
2017年	● 指名・報酬等諮問委員会を設置
2019年	● 買収防衛策を廃止

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

コーポレートガバナンス・コードの実施状況など、詳しくは最新のコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.janome.co.jp/company/pdf/governance_report.pdf

コンプライアンス経営についての意思統一を図ります。海外グループ各社については、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。

取締役会の諮問委員会として、取締役等の指名・報酬等に関する重要事項を審議し、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的に、指名・報酬等諮問委員会を設置しています。

機関名	取締役名
取締役会	取締役 大場道夫（議長）、齋藤真、高安俊也、土井仁、川口一志、先槻光弘 社外取締役 中島文明、中澤真二、田中敬三、栗岩恭
監査等委員会	取締役 先槻光弘（委員長） 社外取締役 中澤真二、田中敬三、栗岩恭
指名・報酬等諮問委員会	取締役 大場道夫（委員長）、齋藤真、先槻光弘 社外取締役 中島文明

2020年3月期の開催状況

取締役会は、取締役の職務執行の適法性、適正性および効率性を確保するため、社外取締役がすべてに出席する中、17回開催しました。また、常務会は24回、経営戦略会議は23回開催しました。

監査等委員会は21回開催し、そのすべてに監査等委員全員が出席し、監査計画に基づき厳正な監査を行いました。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しました。

取締役会の諮問機関である指名・報酬等諮問委員会は2回開催し、取締役・執行役員等の選定および報酬等に関する重要事項を協議し、取締役会に答申しました。

取締役の選任方針

当社の取締役候補者は、以下の通り定めた指名方針に沿って、幅広い多様な人財の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、選定します。なお、監査等委員である取締役候補者の選定にあたっては監査等委員会の同意を得ています。経営陣幹部の選任については、当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人財の中から、代表取締役が提案を行い、取締役会において慎重に審議し、決定しています。解任については、会社業績等の評価を総合的に判断し、その職責が果たされていないと認められる場合などに、指名・報酬等諮問委員会において解任に関する審議を行い、取締役会に答申することとしています。

取締役候補者

1. 当社グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者。
2. 社会的な責任・使命を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し得る者。
3. 監査等委員である取締役は、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

社外取締役候補者

1. 当社の一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者。
2. 当社グループの経営理念を理解し、社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
3. 社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識を生かして、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者。
4. 監査等委員である社外取締役は、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。



コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針）
<https://www.janome.co.jp/company/governance.html>

社外取締役の主な活動状況

	氏名	出席回数		活動状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	中島 文明	13/13	—	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
	佐藤 慎一	17/17	21/21	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
社外取締役監査等委員	中澤 真二	17/17	21/21	主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
	田中 敬三	17/17	21/21	主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

- (注) 1. 中島文明氏は、2019年6月21日就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しています。
2. 佐藤慎一氏は、2020年6月26日開催の当社第94回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しています。
3. 2020年6月26日開催の当社第94回定時株主総会において、栗岩恭氏は、新たに選任されたため、2019年度の活動実績はありませんが、同氏は選任後、経営者としての経験と幅広い見識をもとに助言・提言を行っています。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスにおける公正性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を以下の通り定めています。当該基準を満たす社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

次のいずれの項目にも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有するものとする。

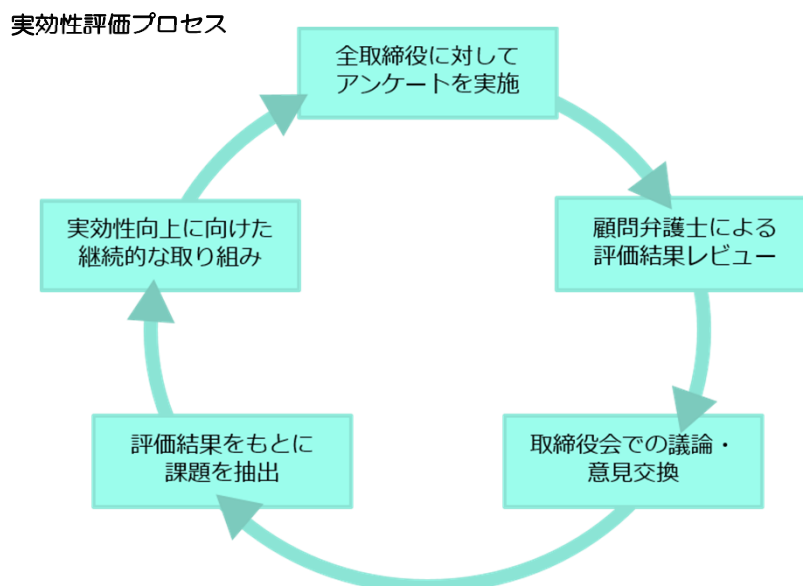
- 当社およびその連結子会社（以下「当社グループ」という）の出身者
 - 現在および過去に当社グループに所属した取締役、執行役員・フェローおよび使用人（以下「業務執行者」という）
- 当社の大株主および大株主に所属する業務執行者
 - 当社事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで1%以上を保有する株主および大株主が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な取引先に所属する業務執行者
 - 主要な取引先（当社グループの製品等の販売先又は仕入先であり、その年間取引金額が当社の連結売上高の1%を超えるものをいう）に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な借入先に所属する業務執行者
 - 主要な借入先（当社グループが借入を行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の5%を超える金融機関をいう）に所属する業務執行者
- 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 当社グループから報酬その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- 本人の配偶者、2親等内の親族又は同居者が、上記1から6までのいずれかに該当する者
- 最近5年間に於いて、上記2から7までのいずれかに該当していた者
- その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者



コーポレート・ガバナンス（社外役員の独立性判断基準）
<https://www.janome.co.jp/company/governance.html>

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会実効性評価のためのアンケートを毎年実施し、その結果の分析・評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。



2019年度における当社取締役会の評価結果は以下の通りです。

◆評価方法

当社取締役会は、2020年3月に下記の方法でアンケートを実施し、2020年5月の取締役会において、アンケート結果およびアンケート結果に基づく当社顧問弁護士の意見を踏まえ、取締役会の実効性向上に向けた議論を行いました。

アンケート概要：取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会等の役割・責務、取締役会を支える体制、取締役自身の評価、総合評価

対象者：監査等委員である取締役を含む全ての取締役（9名）

回答方法：4段階または3段階評価および自由回答

回答方式：無記名方式

◆評価結果

当社取締役会では、人数、多様性のバランスが取れており、社外・社内取締役間のコミュニケーションも図れているなど、適切な議論が行える体制が確保されており、概ね十分な実効性が確保できていることを確認しました。一方で、経営戦略や中期経営計画等については、当社グループが目指すべき方向性など、より大局的な視点に立った議論の必要性を確認しました。また、取締役の報酬制度や業績評価方法等に関する活発な議論と透明性の確保については改善の余地があることを確認しました。当社取締役会はこれらの評価結果を踏まえ、より一層の実効性向上に努めてまいります。



取締役会の実効性評価

<https://www.janome.co.jp/company/pdf/evaluation.pdf>

役員報酬

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「固定報酬」とインセンティブとしての「業績連動賞与」*で構成されています。

取締役（監査等委員を除く）の報酬決定方針および手続き、固定報酬については、個々の実績、貢献度、期待度、歴任年数等を勘案して設定し、これに業績連動賞与を合わせた支給額を株主総会で承認された限度額の範囲内とする報酬案を、代表取締役が作成し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、監査等委員の意見も聴取した上、取締役会で慎重に審議し、決議により決定しています。

取締役（監査等委員）の報酬決定については、固定報酬と業績連動賞与を合わせた支給額を株主総会で承認された限度額の範囲内として、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、監査等委員の協議により決定しています。

※ 業績連動賞与は、業績向上への意欲を高め、経営数値目標の達成を目指すべく、個別決算の当期純利益を指標としています。また、報酬総額の限度額は当該指標の5%以内とし、各取締役への個別支給額は固定報酬額比例によって決定しています。なお、2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大等、不透明な経営環境等を総合的に勘案した結果、業績連動賞与は支給しないこととしました。

2020年3月期の報酬額は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員 の員数（名）
		固定報酬	業績連動賞与	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	107	107	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	21	21	—	1
社外取締役	23	23	—	4

- (注) 1. 上記には2019年6月21日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名を含んでいます。
2. 2016年6月17日開催の第90回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額2億4千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額8千万円以内と決議しています。
3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額に含めていません。なお当社には使用人兼務取締役はおりません。

利益配分に関する基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

株主還元の目標としましては、自社株買いなども含め総合的に検討しつつ、剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしています。

1株当たりの期末配当金推移

	2018年3月期 【第92期】	2019年3月期 【第93期】	2020年3月期 【第94期】	2021年3月期 【第95期】
配当金	10円	15円	15円	25円（予想）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391百万円	880百万円	424百万円	2,600百万円（予想）
配当性向	13.9%	32.9%	68.4%	18.6%（予想）

適切な情報開示

当社は、社会から信頼され適切な市場評価を得るためには、お客様、株主、投資家、取引先などすべてのステークホルダーの皆様に対し、迅速かつ正確な情報開示を行うことが重要であると認識しています。

そのため、会社法、金融商品取引法その他の諸法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した適時、適切な情報開示の他、当社グループへの理解を深めていただくために有効と思われる情報については、ネガティブな情報も含め、フェア・ディスクロージャー・ルールを尊重しつつ、積極的かつ公平な情報開示を行います。

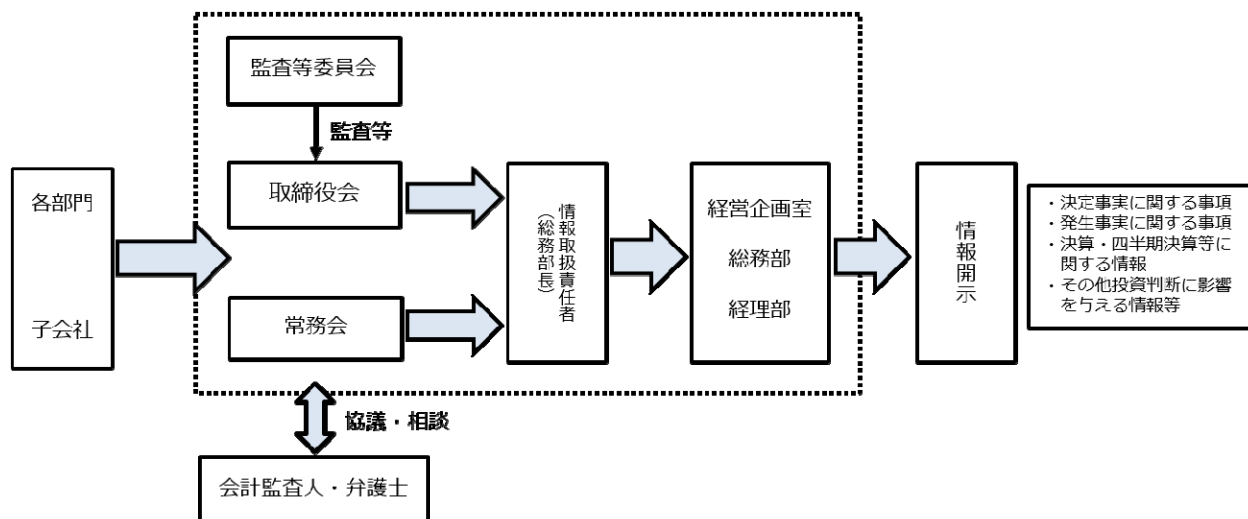
2019年度は、連結決算の概要等についてまとめた株主通信を6月と12月に発行しました。また、12月には当社の総合的な情報をまとめた「JANOME REPORT」を初めて発行しました。なお、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象に例年行っている決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、2020年3月期決算については開催を見送りましたが、代わりに当社ウェブサイトにおいて決算説明動画を配信しました。この他、当社ウェブサイトにおいて様々なIR情報を掲載し、情報開示内容の充実に努めています。



IR情報

<https://www.janome.co.jp/ir/index.html>

情報開示に係る社内体制図

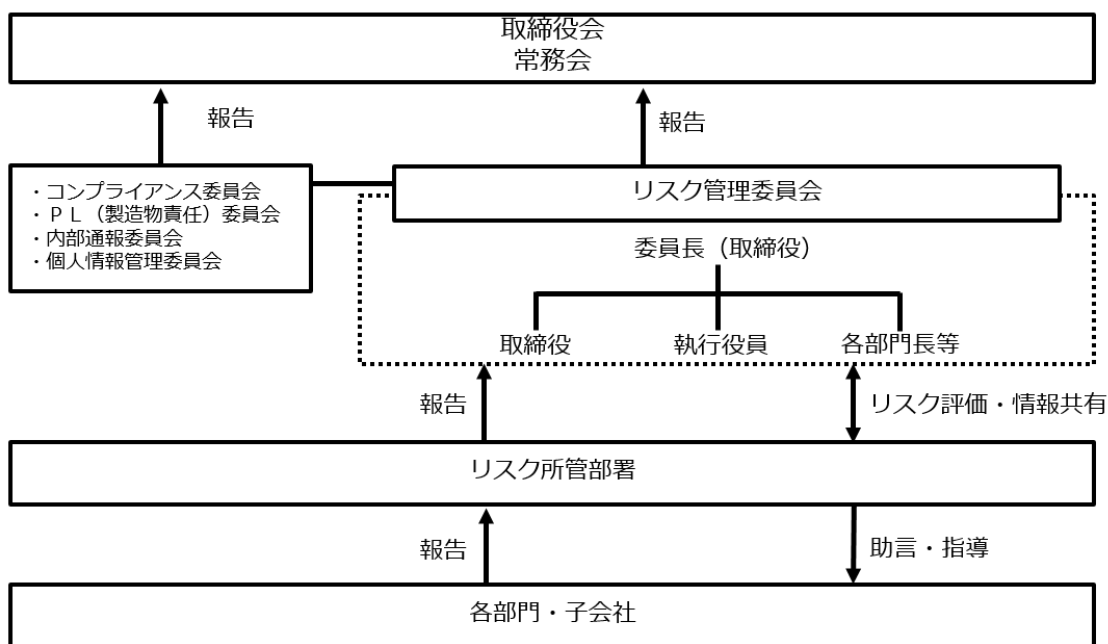


リスク管理

リスク管理体制

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、取締役を委員長に部長職以上で構成され、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。また、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。

〈リスク管理体制図〉



〈コンプライアンス委員会〉

取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

〈内部通報委員会〉

取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、速やかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

〈PL（製造物責任）委員会〉

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

〈個人情報管理委員会〉

取締役を委員長に、社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。

事業継続計画（BCP）



当社グループは、首都直下型地震、新型インフルエンザ等の感染症、システム障害などに備えるため、2012年4月に事業継続計画（BCP）を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。

この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品を備えた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の配備、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

[新型コロナウイルス感染症については、P.12をご参照ください。](#)

主な事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「個別のリスク（各事業におけるリスク）」と「各事業共通のリスク」に分け、有価証券報告書において開示しており、これらリスクの発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

「各事業共通のリスク」には主に以下のようなものがあります。

リスク	影 響
為替変動	当社グループでは、家庭用機器事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットリング決済によって為替リスクを軽減していますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っているため、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
仕入れコストの上昇	当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っています。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けていますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）などの原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	当社グループでは、生産および販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
品質管理	当社グループの製品に関しては長年にわたる製造ノウハウを有しています。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関係会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
市場環境	営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況にこたえるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めています。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
金利変動	当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
固定資産の減損	当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
借入金にかかる財務制限条項	当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。



事業等のリスク

<https://www.janome.co.jp/ir/management/risk.html>

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの基本原則として「ジャノメグループ行動憲章」を定め、すべての役員・従業員が、高い倫理観を持って健全な企業活動を展開し、会社の持続的な成長と企業価値向上に努めています。

また、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進を図ることを目的に「グループコンプライアンス規定」を定めています。

さらに、本規定に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行い、コンプライアンス違反の未然防止に努めています。

TOPICS コンプライアンス推進に向けた取り組み

ポスターの掲示、メールマガジン・コンプライアンス便りの配信、コンプライアンス・ハンドブックの配付、セミナーの開催、意識調査アンケート等を行いコンプライアンス意識の向上に努めています。その他、組織的または個人的な法令等違反や企業倫理上問題のある行為について相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置し、派遣社員等を含む国内グループ会社の全役員・従業員およびその退職者が利用できるような体制をとっています。



コンプライアンス便り

個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現を図っています。



個人情報保護方針

<https://www.janome.co.jp/privacy.html>

社外取締役メッセージ



社外取締役

中島 文明

泉州電業株式会社 顧問

東京水道株式会社 社外取締役

企業価値向上を目指すうえでのESGの重要性

2019年6月の定時株主総会で独立社外取締役に就任しました。2019年度は新中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」の初年度でしたが、第4四半期から新型コロナウイルスの感染拡大により社会と市場は激変してしまいました。このような厳しい現下、ESGの取り組みは今まで以上に企業存続と企業価値向上のための重要な要素に位置付けられています。

将来にわたる企業のレジリエンス【変化に対応する能力】を見通すためには、数字以外の目に見えない価値、つまり“人”に着目するのが最善の方法ではないでしょうか。従業員の人財としての価値は“S”の一部に含まれ、役員の構成などは“G”に該当します。間もなく創業100年を迎える歴史により、多様性の尊重等“人”に関わる取り組みが自然に構築されているのが当社だと思います。また、現在は郊外の八王子市に会

社のすべての機能(製販技)を集約しています。太陽光発電の設備を設け、自然環境の良い当地での執務は、CO₂排出量の削減やワーク・ライフ・バランス(働き方改革)そして、コロナリスク管理の重要課題である3密回避等健康経営にも繋がっているはずで

ガバナンス体制と取締役会の実効性評価

監査等委員会設置会社としてのガバナンス体制は、役員の構成や指名・報酬等諮問委員会の設置などしっかりと担保されています。現在、女性社員の育成・登用については数値目標を決めて管理がなされています。独立社外取締役としては、現場に内在する経営課題が経営レベルにタイムリーに挙がる体制を重視しています。そういう意味において、本年2月に台湾とタイに在る量産工場を訪問し、両工場の職場の空気を感じる機会に恵まれたことは大変良かったと思っています。現場の空気を知らずして、取締役会に出席するのは大

きな差があります。取締役会や経営戦略会議においては、一般論のみの発言や興味本位の発言にならぬよう、これまでの経験に基づく全てを動員して今後も対応して行くつもりです。「前に居た会社では…」という表現は出来るだけしないように心掛けています。執行の役員は、歴史と伝統を尊重しながら、最善の価値創造を目指してくれています。そういう思いを否定するような発言は当社にとって適切ではないと判断しているからです。今後取締役会の実効性をより向上させるためには、報告と決議の場に加えて、経営課題を自由に議論する機会を増やすことが必要であると思います。

就任時、トップより「遠慮なくハッキリと自身の意見を述べて欲しい」と迎えてもらいましたが、現場の実務執行に当たっていない立場として、事前の勉強を深めて簡潔明瞭にコメントしたいと考えています。

2021年度以降の企業価値向上に向けた戦略や戦術の構築が、次の大きな経営課題だと思っています。新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中、産業機器の立ち上がりは遅れていますが、巣ごもり需要の拡大によって家庭用機器の文化や価値が世界の市場で再認識されています。このような状況下、取締役会においてしっかりと次の100年に向けた議論を行っていきたいと思っています。



地球環境の保全に貢献すべく、下記の通りグループ環境方針を定め、ISO14001やエコアクション21を軸にした環境マネジメント体制のもと、環境配慮活動を行っています。

グループ環境方針

【理念】

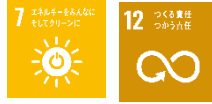
ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

【方針】

1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO₂排出量の削減に取り組む。
2. 全ての事業プロセスにおいて3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、省資源・省エネルギー化に取り組む。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

蛇の目マシン工業株式会社
代表取締役社長COO 齋藤 真

ISO14001 認証の継続取得



当社グループでは、すべての生産拠点においてISO14001やエコアクション21の認証を取得しており、それぞれが環境マネジメント体制の管理・運用を行っています。

当社では代表取締役社長を最高責任者とし、経営層が任命した環境管理責任者を中心として、品質/環境管理委員会の場でISO活動について報告と協議が行われます。日々の活動は環境マネジメント体制のもと行われており、これらの活動は年に1回実施される承認機関による外部審査や内部監査でチェックされます。1年間の活動はマネジメントレビューの場で経営層に報告され、PDCAサイクルを回して改善を行っています。



認証登録証

《当社グループのISO認証取得状況》

会社名	ISO14001	ISO9001
蛇の目ミシン工業(株)	○	○
ジャノメダイカスト(株)	— (エコアクション21を取得)※	○
ジャノメ台湾(株)	○	○
ジャノメタイランド(株)	○	○
ジャノメダイカストタイランド(株)	○	○

※ ジャノメダイカスト(株)のうち、関西工場ではISO14001を取得しています。

環境関連法令の順守

当社グループでは、各環境関連法令の他、各自治体の条例を順守しています。法令・条例等の動向を定期的にチェックし、自社で環境測定を実施してモニタリングを行っている他、必要に応じて第三者分析機関へ測定を依頼し、規制値の順守状況を確認しています。

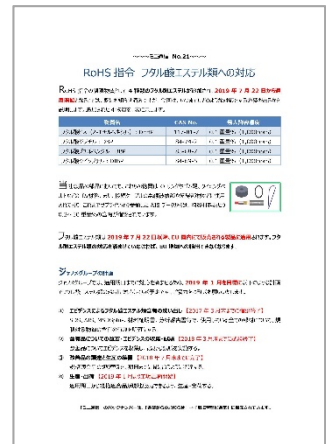
環境教育



当社では、新入社員研修でISO14001の概論について学ぶことに始まり、その後、職制や業務内容に応じた環境教育や、法令に基づき資格取得者を登録することが義務付けられている資格についての教育を随時実施しています。

また、毎年実施している内部監査員の養成講座について、2019年度は新型コロナウイルスの影響により開催を見送りましたが、社内の80人以上の監査員に対し、適宜内部監査部門からフォローアップを行い、監査品質の維持・向上に努めました。

この他、化学物質管理に関する法規制や有害物質等の情報を社内ポータルサイト上に「ミニ通信」として継続的に配信しています。



ミニ通信

TOPICS 環境意識啓発のための活動

ジャノメダイカストタイランド(株)では、従業員の環境保全に対する意識向上など、環境意識啓発の一環として、QC（品質管理）月間に合わせて、環境に関するセミナーおよびクイズ大会を継続的に実施し、従業員の理解度を確認しています。



セミナーおよびクイズ大会
(ジャノメダイカストタイランド(株))

化学物質管理



当社グループでは、人体や環境に影響を与える化学物質について、各環境法令や社内規定に基づき、適正な管理・調査を行っています。当社ではPCB※（ポリ塩化ビフェニル）含有機器を「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に保管しており、行政が管理するPCB処理施設のスケジュール、方針に従い順次処理を行っていく予定です。

また、アスベスト（石綿）については、一部建物で使用されていますが、対象箇所を定期点検し、適切な管理を行っています。



PCB廃棄物搬出作業

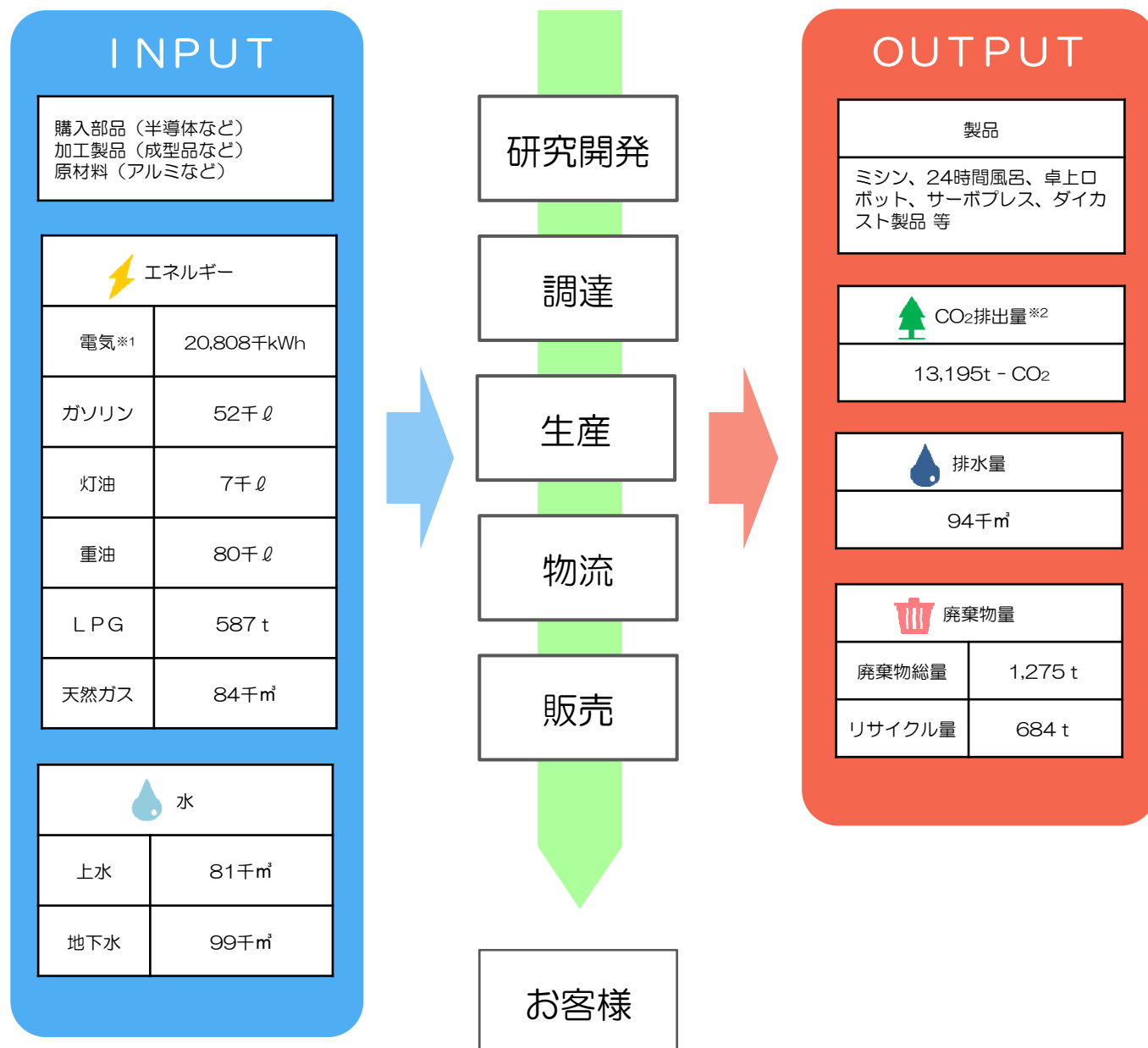
※ PCBは、絶縁性・不燃性などの特性を有することから、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1960年代後半にその毒性が社会問題化し、1970年代に生産・輸入・使用が禁止されました。

2020年3月期の環境パフォーマンス



事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

事業活動に伴う環境負荷の全体像（マテリアル・バランス）



集計範囲：蛇の目ミシン工業(株)、ジャノメダイカスト(株)、ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)、ジャノメダイカストタイランド(株)

※1 電気は、国内直営支店と当社所有ビルの電気消費量を含めています。

※2 CO₂排出量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「GHGプロトコル」をもとに算出しています。

主な環境目標とその実績

グループ環境方針および各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。サイト別の主な環境目標とその実績は以下の通りです。

○：目標達成 △：目標未達だが改善 ×：目標未達

テーマ	主な環境目標	取り組みサイト	主な実績	達成度
3Rの推進 省エネ・省資源の推進	廃棄物分別の徹底による再資源化	全サイト	使用済み用紙回収箱の設置（本社） PPバンド・ダンボールの再資源化（ダイカスト関西工場）等	○
	事業所・作業場における省エネの取り組み	全サイト	LED化推進 環境に配慮した設備への更新等	○
CO ₂ 排出量の削減	対前年実績以下	本社	9.3%減 （換算対象：電気、ガソリン、灯油、LPG）	○
	7%削減（売上高原単位比※）	ダイカスト	2.3%増 （換算対象：電気、ガソリン、重油、軽油、灯油、LPG）	×
	対前年実績以下（電気）	台湾	5.2%減 （換算対象：電気）	○
	3%削減（電気）	タイ	4.7%減 （換算対象：電気）	○
	10%削減（電気）	ダイカストタイ	5.9%減 （換算対象：電気）	△
環境配慮型製品の開発	マシン、産業機器を中心とした環境配慮型製品の開発	本社	研究開発での取り組み（P.59）参照	○
有害物質管理	化学物質使用量の削減	全サイト	ジクロロメタンの使用量削減（ダイカスト） 工業用ガソリンの使用量削減（台湾）等	○
情報開示	JANOME REPORTの発行	本社	JANOME REPORT2019の発行	○
環境マネジメント体制の維持・改善	ISO14001およびエコアクション21の認証継続	全サイト	認証の継続取得	○
	内部監査員の教育	本社	環境教育（P.56）参照	△
	各国の環境法規制への対応	全サイト	大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する各国の環境法規制の順守	○

※ 売上高原単位比は、CO₂排出量÷売上高の前年度対比です。

取り組みサイトの略称について

本社⇒蛇の目マシン工業㈱、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト㈱、台湾⇒ジャノメ台湾㈱、タイ⇒ジャノメタイランド㈱、ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド㈱

事業プロセスにおける環境配慮活動



当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、以下を取り組みテーマに掲げ、家庭用機器や産業機器の研究開発を進めています。

- 省資源：製品重量や製品体積の減少、部品の共用化、分解容易性の確保
- 省電力：未使用時および使用時の消費電力削減
- 長寿命化：高耐久部品の使用、外部接続によるバージョンアップ対応
- 有害物質の削減：製品含有化学物質規制への対応



LEDライトを搭載した「セシオ14000」

ミシンの新規開発機種において、外装部品のABS*樹脂を従来機種に比べ削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。

* ABS樹脂とは、構成樹脂の一種でアクリロニトリル、ブタジエン、スチレン共重合合成樹脂の総称です。

産業機器においては、上記の各テーマに取り組むとともに、独自の評価基準書に基づき環境に配慮した製品開発を行っています。評価基準の内容には、以下の要素があります。

リサイクル性	総部品に対する再資源可能な鉄系部品や再生可能プラスチック部品等の割合
安全性	RoHS指令やREACH規則の他、UL規格やCEマーキング、KCs認証、労働安全衛生法等の販売仕向地に合わせた設計
その他	ユニット化の推進・組立性の向上・メンテナンス部品の交換性の向上



サーボプレスの最新機種では、同タイプの従来機種と比較評価を行い、全項目で同等かそれ以上の評価結果となりました。また、環境への配慮に加え、作業者(使用者)の安全性にも配慮し、同機種にはEN574*の規格に適合した両手操作制御装置(スイッチボックス)を内蔵しました。性能面でも妥協しない開発に取り組んでいます。

* EN574とは、両手操作機器の設計と選定に関する安全要求事項を規定したものです。

調達での取り組み



グリーン調達ガイドライン

<https://www.janome.co.jp/company/greenguideline.html>

当社グループでは、2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、RoHS指令*1、REACH規則*2をはじめとした様々な製品含有化学物質規制を順守すべく各生産拠点と連携を取りながら適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、不適合なものについては適合させるように対応しています。

*1 RoHS指令は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）、DEHP（フタル酸ビス（2-エチルヘキシル））、BBP（フタル酸ブチルベンジル）、DBP（フタル酸ジブチル）、DIBP（フタル酸ジイソブチル）が該当します。

*2 REACH規則は、EUで2007年6月から施行された、EUにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の規則です。

生産での取り組み

各生産拠点では、日々あらゆる手段を講じ、業務効率化と製造コスト削減を図るとともに、エネルギー効率の最大化、電気消費量の削減など、省電力で地球環境に配慮した生産体制の強化に努めています。

LED照明への切り替え推進

各生産拠点では順次、LED照明への切り替えを推進しています。特に水銀灯は、水銀による汚染防止を目指した「水銀に関する水俣条約」※により、水銀含有量に関係なく、製造、輸出又は輸入が2021年から禁止となることも踏まえ、速やかに撤去ならびにLED照明への切り替えを進めました。これにより2019年度において、本社構内にあるほぼすべての水銀灯をLED照明に変更しました。また、蛍光灯も順次LED照明への切り替えを進めています。

ジャノメタイランド㈱では、2019年7月に敷地の有効活用と、より効率的な生産活動を行うことを目的に新設した倉庫棟において、すべてLED照明を採用しています。



LED照明を採用した新倉庫棟
(ジャノメタイランド㈱)

※水銀に関する水俣条約とは、水銀の一次採掘から貿易、水銀添加製品や製造工程での水銀利用、大気への排出や水・土壌への放出、水銀廃棄物に至るまで、水銀が人の健康や環境に与えるリスクを低減するための包括的な規制を定める条約です。

その他

ジャノメダイカスト㈱ 関西工場では、製品のバリ取りや表面仕上げなどを行う研掃機に使用する投射材を、純アルミニウムから、より強度の高いアルミニウム合金に変更したことで、研掃の効率が飛躍的に向上し、作業時間ならびに投射材の使用量を約60%に抑えることができました。さらに、多くの製品で外観品質の向上にも繋がっています。

また、ジャノメタイランド㈱では、工場内をビニールカーテンで間仕切りしたことで、エアコンの空調効率が改善し、これにより電力消費量を2.25%削減することができました。

この他、ジャノメ台湾㈱では、工場内の手洗い場の蛇口、シャワー設備などを節水型にすることで地下水の汲み上げ量を削減し、節水にも積極的に取り組んでいます。



カーテンで間仕切りした工場内
(ジャノメタイランド㈱)

物流での取り組み

当社では物流における環境配慮の取り組みとして、電動フォークリフトの導入や配送便の集約化、緊急空輸削減のための在庫管理の最適化を行い、CO₂の削減に取り組んでいます。

パレットのリターナブル化

当社グループでは、コストダウンの一環として、生産子会社であるジャノメ台湾(株)から東京工場への納入に使用しているスチールパレットのリターナブル化を進めています。これまで廃棄していたパレットをグループ内の物流に再利用することで、2019年度は受入総量の約7割をこのリターナブルパレットで賄うことができました。また、スチールパレットをジャノメ台湾(株)に返却するにあたっては、部品供給に使用するコンテナの空きスペースを利用することで余分な輸送を削減しています。



スチールパレット

その他の取り組み

太陽光発電システムの導入

当社では、東京工場2号棟の屋上に太陽光発電システムを設置しており、2019年度の発電量は119,275kWhとなりました。これをCO₂の削減量に換算すると、55,821kg-CO₂ となり、スギの木約3,990本※のCO₂年間吸収量に相当します。

※ 50年生のスギの木1本あたりの年間CO₂吸収量を14kgとして換算しています。
(林野庁関東森林管理局ホームページより)



太陽光発電システム

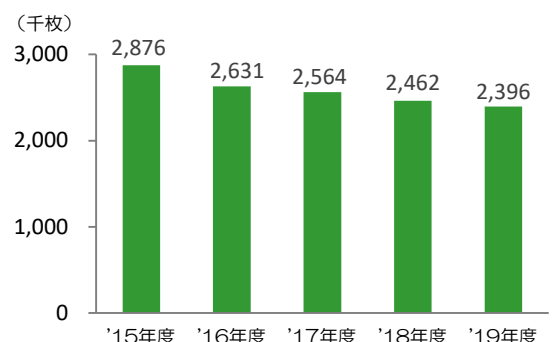
ペーパーレス化の推進

当社では、ISO14001の全社目標として省資源・省エネルギー化の推進を掲げ、業務効率化を兼ねた紙の削減に取り組んでいます。

本社では、コピー方法を工夫するとともに、電子黒板を利用し会議のための紙資料の削減を図ることで、2019年度のプリント枚数は2018年度よりも約66千枚(2.7%)削減することができました。

各部署がプリントの使用状況を把握できるよう、月ごとに複合機、プリンターともに使用枚数を計測し、1台ごとに前年実績と比較できる一覧表を作成し社内にて公開しています。

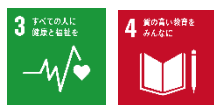
プリンター使用枚数



社会への取り組み

社会との繋がりを大切に、様々なステークホルダーの皆様と積極的に関わっています。

社会貢献活動



ピンクリボン運動への参加

ピンクリボン運動とは乳がんに対する正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診の推進などを目的として行われている世界規模の啓発キャンペーンのことです。

当社では、公益財団法人日本対がん協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。ほほえみ基金で集められた寄付金は主にマンモグラフィや検診機器の整備、医師・放射線技師の育成、患者支援などに役立てられます。

 ピンクリボン運動
https://www.janome.co.jp/pink_ribbon.html



TOPICS

社内募金を寄付

ハートヘルス月間・ピンクリボン月間への取り組み

ジャノメアメリカ㈱では、毎年2月のハートヘルス月間（心臓疾患予防月間）と10月のピンクリボン月間（乳がん予防啓発月間）に、従業員専用のオンライン募金を設立し、従業員から集まった寄金をアメリカ心臓協会（America Heart Association）とアメリカがん協会（America Cancer Society）に寄付しています。両協会が集められた寄付金は、主に研究資金や患者へのサポート、予防への情報提供などの資金に役立てられます。

また、取り組みの一環として、ハートヘルス月間には赤い服を着用する「レッドデー」、ピンクリボン月間にはピンクとデニムの服を着用する「デニムデー」を設け、従業員の意識向上を図っています。



レッドデー



デニムデー

夏休み親子手づくり教室の開催

当社は、本社所在地である東京都八王子市を中心とした住民の皆様を対象に、親子で取り組むソーイング教室を2010年より毎年開催しています。ミシンを初めて使うお子様にも気軽に参加していただけるよう、低学年コースと高学年コースの2コースを用意し、2019年度は、低学年コースは「まんまるポシェット」、高学年コースは「バネポシェット」を製作しました。教室終了後は希望された方を対象に、東京工場の見学会も併せて実施しています。



夏休み親子手づくり教室

会社見学の受け入れ

当社では、教育機関や地域の方々を対象とした会社見学を実施しています。2019年度は、八王子市立鎌水小学校の皆様が当社を訪れ、産業機器のデモンストレーション、展示ミシン、工場内の様子などを見学していただきました。質疑応答の場では活発に質問がされ、当社の製造現場の様子を知っていただく良い機会となりました。



会社見学

手作りマスクを寄贈

ジャノメ台湾(株)では、新型コロナウイルス感染拡大防止の支援として、手作りマスクを製作し、地域の小学校および台中日本人学校、北溝文化協進会へ、合計2,400枚（子供用：1,700枚 大人用：700枚）寄贈しました。

同社はこれまでの日台の友好・交流に貢献した企業として、公益財団法人 日本台湾交流協会より、感謝状と記念メダルが授与されました。記念メダルの授与は、同社が第1号となります。



手作りマスクを製作

N-95のマスクカバーを寄贈

ジャノメアメリカ(株)は、同社が所在するニュージャージー州の地元警察からの依頼を受け、新型コロナウイルスの感染拡大により、入手困難であった医療用N-95マスク※を繰り返し使用するためのマスクカバーを作成し、寄贈しました。

同社社員が考案したマスクカバーは、しっかりとマスクを保護し、また洗濯が可能で、中のマスクを清潔に保ち長持ちさせることができます。

※ N-95マスクは、NIOSH（米国労働安全衛生研究所）規格に合格したウイルスを含んだ飛沫の侵入を防ぐことができる高性能なマスクです。医療施設における日常業務での感染の可能性も最小限に抑えます。



寄贈したマスクカバー

医療従事者へお弁当を提供

ジャノメアメリカ(株)では、ニュージャージー州在住の日本人、日系人、日系企業の交流を目的として設立されたNJ日本人会（Japan-US Alliance of New Jersey）の取り組みに賛同し、現地の医療従事者やスタッフを慰労するために、温かい日本食弁当を提供する同会の活動を支援しました。

ミシン生産累計7,000万台達成

2019年12月13日に、ジャノメ台湾(株)で生産されたコンピュータミシン「Continental M7 Professional」(867型)をもってミシン生産累計7,000万台を達成しました。

当社のミシンは、1921年に国内初のミシンメーカーとして創業以来、国内生産拠点であった小金井工場(当時)を経て1969年4月にはジャノメ台湾(株)、1988年9月にはジャノメタイランド(株)が加わり、現在の国内生産拠点である東京工場とともに、この度の生産累計7,000万台の達成に至りました。

また、この達成を記念して作成したシンボルマークは、日本の企業であることの象徴として、伝統的な刺し子のデザイン『七宝』をモチーフとしています。七宝模様は円満、調和、ご縁などの願いが込められた縁起の良い柄で、当社ミシンの内蔵刺しゅう模様にも採用していることから、当社と関わりが深いデザインとなっています。このモチーフは3つの生産工場(東京・台湾・タイ)を表現しており、モチーフの三連に交わる部分を美しい花模様にすることで、3つの工場が協力し蕾が綻んだことを示しています。



ミシン生産累計7,000万台達成記念ミシン
「Continental M7 Professional」



シンボルマーク

2020年1月17日に、ジャノメ台湾(株)において、ミシン生産累計7,000万台達成を記念して式典を開催しました。

式典では、「除幕式」と日本の「鏡開き」にも通じる行事として、氷で製作した「70000000」の数字を割り、記録達成をお祝いしました。

今後も、品質、コストにおいてさらなる競争力のあるミシンを作り続け、一層の発展を誓いました。



式典の様子

ジャノメオーストラリア(株) 設立50周年

2019年12月1日に販売子会社ジャノメオーストラリア(株)は設立50周年を迎え、同年10月31日～11月2日の3日間には、記念イベント「設立50周年記念カンファレンス」を開催しました。同イベントには約130名が参加し、各種ミシンの機能・性能が学べるように構成された実習クラスや技術職向け講習会、セールスミーティングを行いました。

2021年の当社創業100周年に向けて、オーストラリアと日本の結束をさらに強めることができました。



設立50周年記念カンファレンス

(株)ジャノメクレディア 創立50周年

当社グループのIT関連事業を担う(株)ジャノメクレディアが、2020年10月15日に創立50周年を迎えました。同社は、1970年に当社の電算部門を分社化し、(株)蛇の目電算センターとして誕生しました。その後、社名を現在の(株)ジャノメクレディアに変更し、OCR処理を中心とした受託処理業務からソフトウェア開発、システム運用管理のアウトソーシングなど、時代のニーズを捉えながら業容を拡大し、今日に至っています。

創立50周年にあたり予定していた記念イベントは、新型コロナウイルスの影響により開催を見送ったものの、社史の発行や関係者への記念品の贈呈を通じ、これまでの50年の歩みを振り返るとともに、関係するすべての方へ感謝の気持ちを持ちながら、次の50年に向け更なる飛躍を目指す節目の年となりました。

NHK Eテレ「すてきにハンドメイド」の収録が行われました

2019年11月19日、当社において、NHKエデュケーショナル主催による「すてきにハンドメイド」の関連イベントを実施し、その一部が放送されました。

「すてきにハンドメイド」は、NHK Eテレで毎週木曜日に放映されている手づくりの楽しさを分かりやすくお伝えする番組です。

当日は、抽選で選ばれた方々が当社特設スタジオに集まり、番組司会を務める洋輔さん、東尾理子さんとともに、講師の赤峰清香さんに習いながら「リメイクバッグ」と「刺しゅう入りネームホルダー」の手づくり体験を行いました。参加された皆様は、出演者の方々と手づくりを楽しめました。

イベントの様子の一部は、同番組内で2020年2月13日に放映されました。



撮影の様子

TOPICS

海外向け最高級キルトマシン「Continental M7 Professional」がドイツのデザイン賞をW受賞

◆ドイツのデザイン賞
「iF DESIGN AWARD 2020」



Continental M7 Professional

◆ドイツのデザイン賞
「Red Dot Design Award 2020」



reddot winner 2020

「EXPO MANUFACTURA 2020」にジャノメメキシコ(有) が出展

2020年2月11日～13日 メキシコ・ヌエボレオン州モンテレイ

本展示会は、メキシコ地域の装置・工具・測定機器メーカーが出展する展示会です。

当社ブースでは、最新モデルのサーボプレス「JP-S2 シリーズ」、
「JPシリーズ5」のデモ機、ドイツPlasmatreat社のプラズマ照射機を
搭載した卓上ロボットなど、自動化のニーズに応える製品を出展しまし
た。



「ATX WEST 2020」にJIE-USA(株) が出展

2020年2月11日～13日 アメリカ・カルフォルニア州アナハイム

本展示会は、米国西海岸最大の自動化関連の最新技術が一堂に集結する国際展示会です。

当社ブースでは、下方集塵式基板分割ロボット「JR3303EBV」やマ
ランツエレクトロニクス社とのコラボレーション製品である「卓上型多
機能検査装置」など、多種多様なアプリケーションを搭載したデモ機を
出展しました。



New! 「ねじ締めロボット自動化設備導入サポートサービス」開始 (2020年2月4日発売)

ご好評いただいている多機能型卓上ロボット「JR3000シリーズ」に、ねじ締め
ドライバーやねじ供給機を搭載した、ねじ締めロボット一式の販売を開始しました。

さらに、架台から治具製作、および導入時のティーチング等を含めた、購入から
使用までの一貫したサポートサービスの提供を開始しました。

〈主なサービス内容〉

- ロボットの架台製作
- ワーク固定等の治具製作【動作検証用に3Dプリンター製作治具を提供】
- ロボットのねじ締め自動化設備一式での提供【架台、治具、当社推奨またはユーザー指定のねじ締めドライバー、ねじ供給機、各種センサー（ねじ浮きと落下を検知）、ライトカーテンやドライブレコーダー（異常発生前後の動画を保存）などがセット購入可能】
- 導入時のティーチング



ねじ締めロボット自動化設備例

2021年10月16日に創業100周年を迎えます

創業100周年記念ロゴ

<記念ロゴデザインコンセプト>

社名のロゴに使用しているコーポレートカラーを基調とし、創業100周年を迎える歴史あるミシンメーカーであることが一目で理解できるデザインとしました。

これまでの100年間の感謝の気持ちをお伝えできるよう、創業時からの製品であるミシンをモチーフにしました。この100周年を機に新たなスタートラインに立ち、この先も永続的に成長しながら、皆様のお役に立つ存在であり続けたいという思いを込めています。



New! 創業100周年記念モデル「Épolku」(エポルク)を発売 (2020年10月16日)

100周年を記念して発売した「Épolku (エポルク)」は、フランス語のÉpoque (時代) とフィンランド語のPolku (道)、この2つの言葉を組み合わせてネーミングしました。これまで当社が歩んできた時間・時代は、今に繋がる道となり、さらに未来へと続いていく、という想いを込めてお届けする、使いやすくコンパクトな電子ミシンです。

<主な特長>

- ・インテリアにも馴染むレトロデザイン
- ・100周年を記念したロゴプレート
- ・実用的なステッチとわかりやすいダイヤル選択
- ・スタート/ストップボタンでカンタン手元操作
- ・はじめてミシンを使われる方でも安心のシンプル機能



Épolku (エポルク) CLASSIC RED (右)
Épolku (エポルク) VINTAGE BLUE (左)

TOPICS 100周年記念サイトをオープンしました (2020年10月16日)

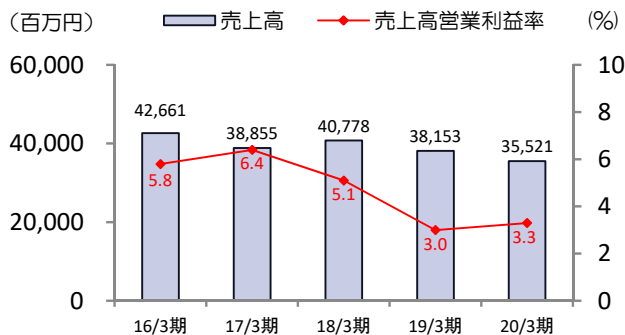
本サイトでは、当社製品を中心に100年間を振り返るヒストリー、100周年記念モデル情報やイベント案内、100周年にまつわるコラム、社史PDF版(2021年10月以降掲載)など、様々な情報を掲載していく予定です。ぜひご覧ください。



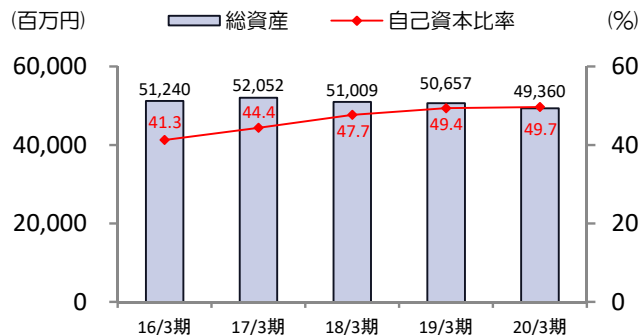
100周年記念サイト
<https://www.janome.co.jp/100th/>

財務ハイライト

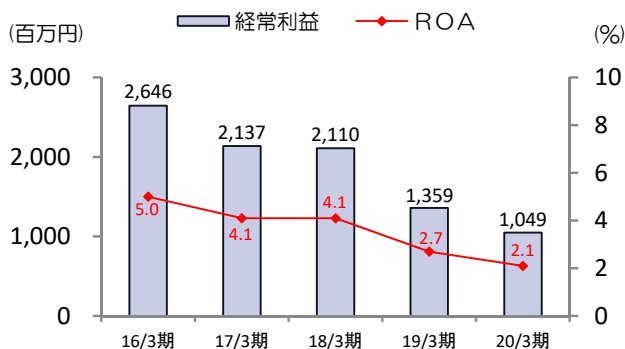
●売上高・売上高営業利益率 ※1



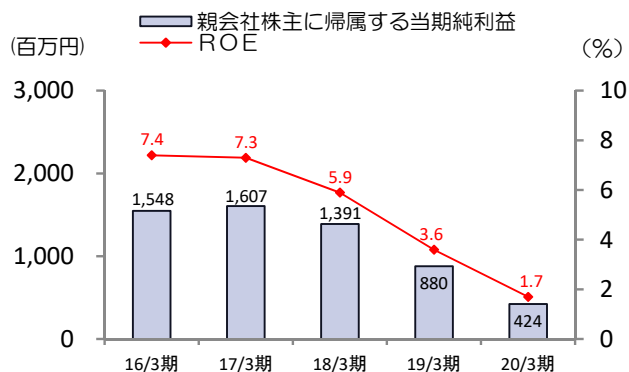
●総資産・自己資本比率



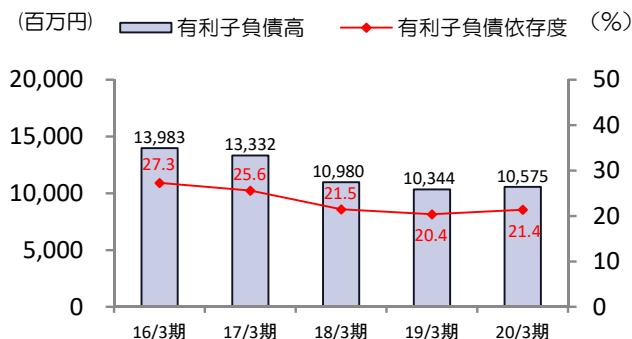
●経常利益・総資産経常利益率 (ROA) ※2



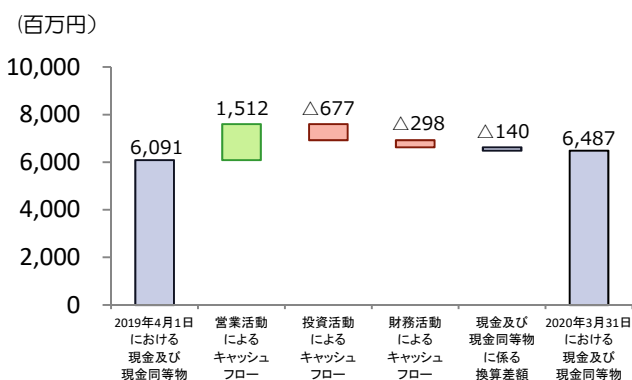
●親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本純利益率 (ROE) ※3



●有利子負債高・有利子負債依存度 ※4



●キャッシュ・フローの状況



※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100

※3 自己資本純利益率 (ROE) = 純利益 ÷ 自己資本 × 100

※2 総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100

※4 有利子負債依存度 = 有利子負債 ÷ 総資産 × 100

財務ハイライト（連結）

（単位：百万円）

	2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]
損益状況（会計年度）		
売上高	38,153	35,521
（海外売上高比率）	66.2%	66.1%
売上総利益	14,945	14,272
営業利益	1,150	1,158
経常利益	1,359	1,049
親会社株主に帰属する当期純利益	880	424
設備投資額	821	709
減価償却費	1,355	1,407
研究開発費	1,470	1,384
財政状態（事業年度末）		
総資産	50,657	49,360
純資産	25,873	25,381
自己資本	25,020	24,550
財務指標		
自己資本比率	49.4%	49.7%
自己資本当期純利益率	3.6%	1.7%
キャッシュ・フロー状況（会計年度）		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△677
フリーキャッシュ・フロー	964	834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△298
1株当たり情報		
1株当たり純資産額（BPS）	1,294.30円	1,269.95円
1株当たり当期純利益金額	45.54円	21.94円
1株当たり配当金（DPS）	15円	15円

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]		2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	6,715	6,886	支払手形及び買掛金	2,727	2,084
受取手形及び売掛金	6,827	6,650	短期借入金	10,344	10,575
商品及び製品	5,391	4,934	未払法人税等	264	243
仕掛品	589	594	賞与引当金	506	508
原材料及び貯蔵品	2,841	2,727	役員賞与引当金	48	—
その他	606	506	その他	2,472	2,147
貸倒引当金	△282	△221	流動負債合計	16,363	15,559
流動資産合計	22,689	22,078	固定負債		
固定資産			再評価に係る繰延税金負債		
有形固定資産			退職給付に係る負債		
建物及び構築物（純額）	5,874	5,818	その他	954	946
機械装置及び運搬具（純額）	1,398	1,155	固定負債合計	8,420	8,419
土地	14,440	14,374	負債合計		
建設仮勘定	170	14	純資産の部		
その他（純額）	1,170	1,333	株主資本		
有形固定資産合計	23,053	22,696	資本金		
無形固定資産			利益剰余金		
その他	1,071	849	自己株式	△325	△325
無形固定資産合計	1,071	849	株主資本合計		
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	1,457	1,452	その他有価証券評価差額金	114	54
繰延税金資産	1,816	1,724	土地再評価差額金	6,660	6,630
その他	602	578	為替換算調整勘定	△358	△927
貸倒引当金	△34	△20	退職給付に係る調整累計額	△246	△222
投資その他の資産合計	3,842	3,735	その他の包括利益累計額合計	6,169	5,534
固定資産合計	27,967	27,281	非支配株主持分		
資産合計			純資産合計		
	50,657	49,360	負債純資産合計		
				852	831
				25,873	25,381
				50,657	49,360

連結損益計算書・連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]		2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]
売上高	38,153	35,521	当期純利益	881	461
売上原価	23,207	21,249	その他の包括利益		
売上総利益	14,945	14,272	その他有価証券評価差額金	△57	△59
販売費及び一般管理費	13,794	13,114	為替換算調整勘定	△36	△594
営業利益	1,150	1,158	退職給付に係る調整額	137	23
営業外収益			その他の包括利益合計	44	△630
受取利息	25	20	包括利益	925	△169
受取配当金	49	50	(内訳)		
為替差益	102	—	親会社株主に係る包括利益	903	△180
その他	199	141	非支配株主に係る包括利益	21	11
営業外収益合計	376	211			
営業外費用					
支払利息	91	108			
為替差損	—	126			
その他	76	86			
営業外費用合計	167	320			
経常利益	1,359	1,049			
特別利益					
固定資産売却益	35	4			
特別利益合計	35	4			
特別損失					
固定資産除売却損	17	9			
減損損失	—	43			
投資有価証券評価損	—	6			
訴訟関連損失	—	72			
特別損失合計	17	131			
税金等調整前当期純利益	1,377	922			
法人税、住民税及び事業税	416	378			
法人税等調整額	78	82			
法人税等合計	495	460			
当期純利益	881	461			
非支配株主に帰属する当期純利益	1	37			
親会社株主に帰属する当期純利益	880	424			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

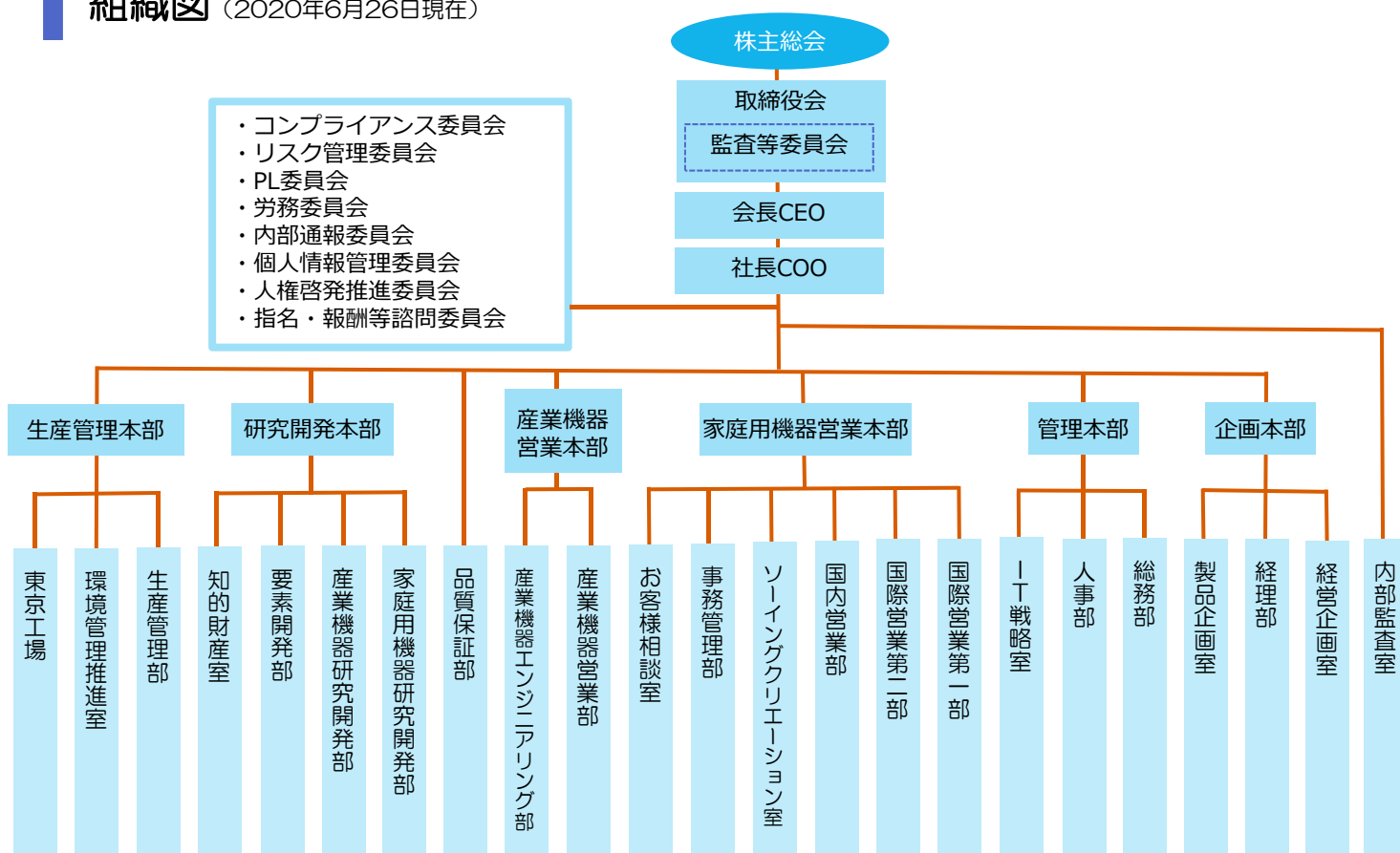
	2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,377	922
減価償却費	1,355	1,407
減損損失	—	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△458	22
受取利息及び受取配当金	△74	△70
支払利息	91	108
売上債権の増減額 (△は増加)	548	5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303	△530
その他	249	△143
小計	2,526	1,954
利息及び配当金の受取額	73	70
利息の支払額	△91	△108
法人税等の支払額	△435	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596	△204
定期預金の払戻による収入	447	383
有形固定資産の取得による支出	△821	△709
有形固定資産の売却による収入	97	19
無形固定資産の取得による支出	△262	△173
その他	25	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△597	259
配当金の支払額	△191	△287
非支配株主への配当金の支払額	△31	△33
その他	△122	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26	395
現金及び現金同等物の期首残高	6,118	6,091
現金及び現金同等物の期末残高	6,091	6,487

会社概要

会社名	蛇の目ミシン工業株式会社 (JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.)
創業	1921 (大正10) 年10月
設立	1950 (昭和25) 年6月
本社所在地	東京都八王子市狭間町1463番地
資本金	113億7,300万円 (2020年3月31日現在)
連結従業員数	2,912名 (2020年3月31日現在)
決算日	3月31日



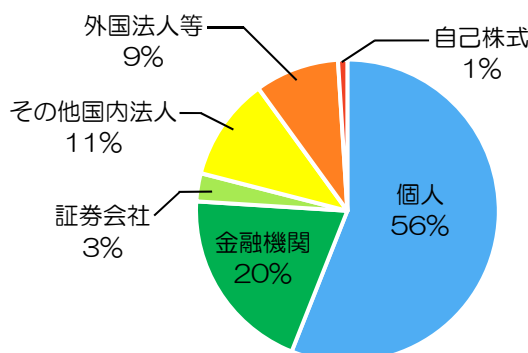
組織図 (2020年6月26日現在)



株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行済株式総数	19,521,444株
株主数	12,189名 (前期比183名減)

株主構成比率 (所有株式数ベース)



取締役

代表取締役会長
CEO

大場 道夫

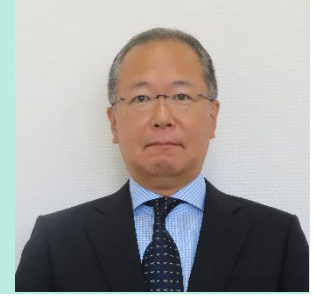


1976年4月 当社入社
2011年6月 当社取締役
2013年6月 当社代表取締役専務
2014年6月 当社代表取締役副社長
2015年6月 当社代表取締役社長
2019年6月 当社代表取締役会長CEO (現任)

取締役
常務執行役員

土井 仁

管理本部長



1985年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行) 入行
2013年4月 ㈱埼玉りそな銀行執行役員
2017年4月 りそなカード㈱専務取締役
2020年4月 当社常務執行役員(現任)
2020年6月 当社取締役、管理本部長(現任)

代表取締役社長
COO

齋藤 真

業務執行統括、
内部監査室担当



1978年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2017年6月 当社取締役
2018年4月 当社専務執行役員
2019年6月 当社代表取締役社長COO、業務執行統括、
内部監査室担当(現任)

取締役
常務執行役員

川口 一志

研究開発本部長、生産管理本部長、
品質保証部担当、
ジャノメ台湾㈱董事長



1982年4月 当社入社
2016年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員(現任)
2019年6月 当社研究開発本部長、生産管理本部長、
ジャノメ台湾㈱董事長(現任)
2020年6月 当社取締役、品質保証部担当(現任)

取締役
専務執行役員

高安 俊也

産業機器営業本部担当、
家庭用機器営業本部長



1987年4月 当社入社
2013年4月 当社執行役員
2016年4月 当社常務執行役員
2016年6月 当社取締役(現任)
2017年6月 当社家庭用機器営業本部長(現任)
2018年4月 当社専務執行役員(現任)
2018年6月 当社産業機器営業本部担当(現任)

社外取締役 [独立]

中島 文明

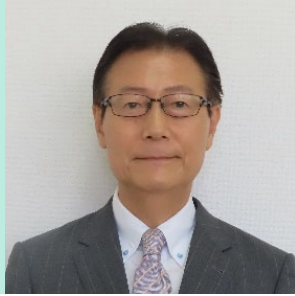


1983年4月 昭和電線電纜㈱(現昭和電線ホールディングス㈱) 入社
2012年6月 同社取締役
2016年6月 同社代表取締役・取締役社長
2019年6月 当社取締役(現任)
2020年2月 泉州電業㈱顧問(現任)
2020年4月 東京水道㈱社外取締役(現任)

取締役

取締役
常勤監査等委員

先槻 光弘



1978年4月 株式会社（現株式会社）入社
2005年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員
2017年6月 当社取締役（現任）
2019年4月 当社専務執行役員
2020年6月 当社常勤監査等委員（現任）

社外取締役
監査等委員 [独立]

田中 敬三



1994年4月 弁護士登録
2001年4月 田中法律事務所開設
2011年6月 当社監査役
2016年6月 当社取締役監査等委員（現任）

社外取締役
監査等委員 [独立]

中澤 真二



1982年8月 公認会計士登録
1989年1月 中澤公認会計士事務所開設
2001年6月 当社監査役
2016年6月 当社取締役監査等委員（現任）

社外取締役
監査等委員

栗岩 恭



1976年4月 株式会社（現株式会社）入社
2004年5月 大栄不動産株式会社入社
2007年4月 同社執行役員
2010年6月 同社常務執行役員
2012年6月 同社取締役、管理本部長（現任）
2014年6月 同社上席常務執行役員
2016年6月 同社専務執行役員（現任）
2020年6月 当社取締役監査等委員（現任）

執行役員・フェロー

常務執行役員

保坂 幸夫

産業機器営業本部長、
産業機器営業部長、
産業機器エンジニアリング部長、
ジャノメインダストリアル
エクイブメント上海副董事長

執行役員

關 伸一郎

ジャノメアメリカ株式会社

木下 浩昭

家庭用機器営業本部副本部長
（国内担当）

大島 毅之

管理本部副本部長、
総務部長、人事部長

雨宮 章雄

ジャノメ台湾株式会社副董事長
（総経理）

黒田 浩一

ジャノメタイランド株式会社

石川 哲

研究開発本部副本部長、
家庭用機器研究開発部長

小林 裕幸

企画本部長、経営企画室長、
経理部長

岩間 英紀

ジャノメUK株式会社、
ジャノメヨーロッパ株式会社、
ジャノメドイツ株式会社

山本 慎一郎

家庭用機器営業本部副本部長
（国際担当）

舌間 聖一郎

ジャノメインダストリアル
エクイブメントアメリカ株式会社

シニア・フェロー

比留間 健一郎

産業機器営業本部



役員一覧

<https://www.janome.co.jp/company/staff.html>

国内直営支店

全国各地をカバーするジャノメの直営支店網。このネットワークを通じて、当社ミシンのご愛用者は、累計で1,000万人を超えています。ミシンはもちろん、家庭用24時間風呂「湯名人」シリーズなど、多彩な生活関連用品をお届けし、豊かで創造的な暮らしをサポートしています。

札幌支店



福岡支店



十三支店（教室）



東京支店



横浜支店

● 北海道地区

札幌

● 東北地区

仙台・郡山・福島・会津若松・山形・盛岡・一関・
青森・弘前・八戸

● 東京

東京・西東京・世田谷・巣鴨・金町・立川・八王子・
町田・久米川

● 関東地区

川崎・横浜・平塚・相模原・大宮・春日部・川越・
熊谷・秩父・千葉・松戸・高崎・太田・水戸

● 北陸・甲信越地区

金沢・富山・福井・新潟・長岡・飯田・長野・甲府

● 東海地区

名古屋・半田・豊橋・豊田・静岡・浜松・沼津・津

● 近畿地区

大阪・十三・高槻・藤井寺・和歌山・奈良郡山・京都・
大津・川西・神戸・加古川

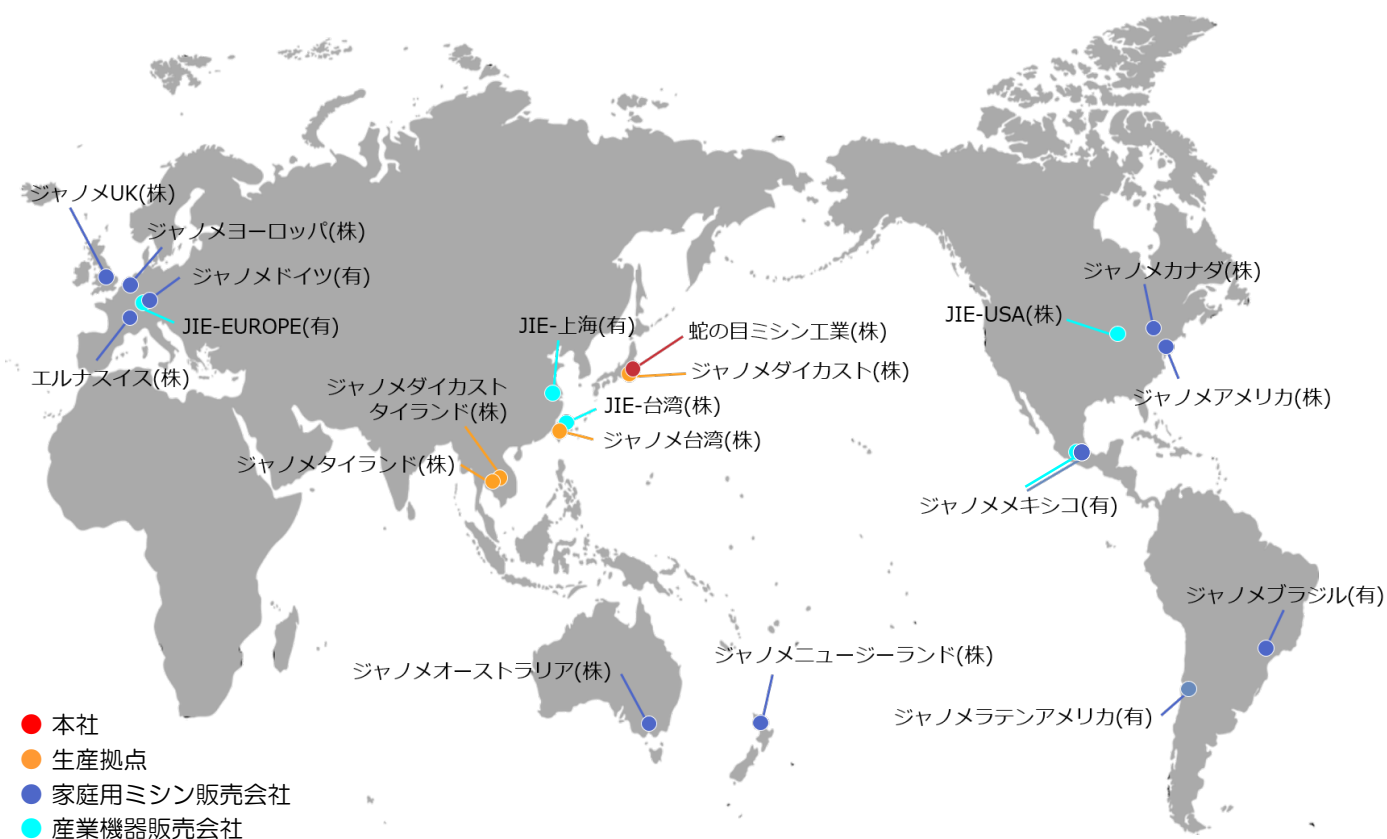
● 中国・四国地区

広島・岡山・笠岡・下関・米子・西条・観音寺・徳島・
高知

● 九州・沖縄

福岡・八女・長崎・鹿児島・熊本・大分・那覇

(2020年10月31日現在 77店)



生産拠点

- 蛇の目ミシン工業(株) 東京都八王子市
- ジャノメ台湾(株) 台湾・台中
- ジャノメタイランド(株) タイ・シラチャ
- ジャノメダイカストタイランド(株) タイ・カピンブリ
- ジャノメダイカスト(株) 山梨県都留市

サービス拠点

- (株)ジャノメクレディア 東京都中央区
- (株)ジャノメサービス 東京都八王子市
- (株)サン・プランニング 東京都北区

海外主要販売会社

- ジャノメアメリカ(株) アメリカ・ニュージャージー州
- ジャノメカナダ(株) カナダ・オンタリオ州
- ジャノメUK(株) イギリス・ストックポート
- ジャノメヨーロッパ(株) オランダ・ニューフェネップ
- ジャノメドイツ(有) ドイツ・メルフェルデン
- ジャノメオーストラリア(株) オーストラリア・メルボルン
- ジャノメニュージーランド(株) ニュージーランド・オークランド
- ジャノメラテンアメリカ(有) チリ・サンティアゴ
- ジャノメブラジル(有) ブラジル・サンパウロ
- エルナスイス(株) スイス・ジュネーブ
- ● ジャノメメキシコ(有) メキシコ・メキシコシティ

- JIE-USA(株) アメリカ・イリノイ州
- JIE-EUROPE(有) ドイツ・メルフェルデン
- JIE-上海(有) 中国・上海
- JIE-台湾(株) 台湾・新竹

※JIEは、ジャノメインダストリアルエクイブメントの略称です。

ジャノメの歩み

当社は、1921年に日本初の国産ミシンメーカーとして創業して以来、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指してまいりました。

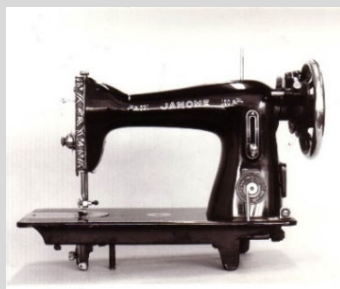
家庭用機器事業に加え、1980年代にスタートした産業機器事業は、第二の柱として着実に成長を続けています。

2021年に迎える創業100周年を一通過点として、社会の発展とともに変化するお客様のニーズに応えてまいります。

1921～1950年代



1921 パイン500種53型



1948 102型 (HA-1型)



1929 パイン100種30型



1954 320型

- ・家庭用ミシンの国産化に成功
- ・洋装化とともにミシンの普及が進む
- ・戦後は主要輸出品としても注目

1960～1970年代



1961 560型



1976 813型 エクセル



1964 670型 ハイドリーム



1979 5001型 メモリア



1971 インプリンター

- ・積極的な海外進出
- ・直営支店網の拡大
- ・インプリンター発売
- ・コンピュータミシン発売

- 1921 東京都滝野川に、小瀬與作が、亀松茂、飛松謹一とともに“パイン裁縫機械製作所”を創設
- 1929 パインミシン株式会社を設立
- 1931 社名を「国産パインミシン株式会社」に変更
- 1935 社名を「帝国ミシン株式会社」に変更
- 1949 社名を「蛇の目ミシン株式会社」に変更
- 1950 「蛇の目ミシン株式会社」を継承、「蛇の目産業株式会社」設立
- 1954 社名を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更
- 1956 当社製品が業界初の「JIS規格合格品」に指定され、JISマークの表示が許可

- 1960 アメリカの老舗メーカー・ニューホームミシン（現ジャノメアメリカ株式会社）を買収
- 1963 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1964 東京都八王子市に技術研究所竣工
- 1965 東京都中央区に本社ビル完成
- 1969 「台湾・ジャノメミシン（現 ジャノメ台湾）株式会社」を設立
- 1971 インプリンター発売
- 1979 国産初のコンピュータミシン“メモリア”発売

1980～1990年代



1983 メモリークラフト



1991 セシオ



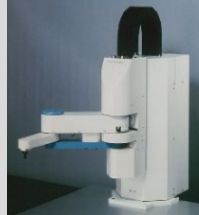
1984 JP-20



1993 JR500



1988 湯あがり美人



1998 JSR4400シリーズ



1990 湯名人

2000年代～現在



2001 スーパーセシオ



2013 Memory Craft15000
(海外向け)



2018 IJ521



2008 湯名人
スーパーCT



2013 JC-2シリーズ



2018 JS3シリーズ



2009 セシオ11500



2014 JR3000シリーズ



2018 MYLOCK
AIR2000D



2012 DC6030



2015 セシオ14000



2019 メモリークラフト
MC9450

- ・産業機器、24時間風呂の開発
- ・刺しゅう機能付きコンピュータミシンの開発
- ・生産現場の自動化
- ・事業の多角化

- ・Wi-Fi通信機能を搭載したミシンの開発
- ・生活必需品から、趣味の道具として変化
- ・IoTの活用



2019 Continental M7
Professional
(海外向け)

- 1984 エレクトロプレス（サーボプレス）発売
- 1988 「タイ・ジャノメ（現 ジャノメタイランド）株式会社」を設立
- 1990 24時間風呂“湯名人”を直営支店で発売
- 1990 「蛇の目精器」、「蛇の目電機」、「蛇の目精密」、「蛇の目金属」を統合・合併
- 1991 刺しゅう機能付きコンピュータミシン“セシオ”発売
- 1993 卓上ロボット発売
- 1993 東京都八王子市（高尾工場敷地内）に新工場竣工
- 1998 小金井工場を高尾工場に統合、名称を「東京工場」に変更
- 1998 スカラロボット発売

- 2008 ミシン生産累計5,000万台達成
- 2009 本社を東京都中央区京橋から八王子市へ移転
- 2010 “HORIZONメモリークラフト7700”および“ME830”が「2010年度グッドデザイン賞」を受賞
- 2012 国内向けコンピュータミシン“DC6030”が「2012年度グッドデザイン賞」を受賞、更に「グッドデザイン・ベスト100」にも選出
- 2013 直交ロボット発売
- 2018 コンピュータミシン“Memory Craft6700 Professional”およびロックミシン“MYLOCK AIR 2000D”が「2018年度グッドデザイン賞」を受賞
- 2019 ミシン生産累計7,000万台達成

JANOME